

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号	B0103-1	事務事業名	災害対策設備整備事業			事業期間	昭和63年度以前	～	令和8年度以降								
実施計画事業		担当部	市民生活部			担当課・担当係	防災危機管理課 防災危機管理係										
実施計画事業以外の事業	○	基本 施策	1	展開 方向	3	事業・予算区分	一般事業	款	2	項	1	目	13	大	4	中	1
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	小牧市地域防災計画、 小牧市災害対策備蓄品整備計画			対象 (何・誰を対象に)	避難所避難者、帰宅困難者										
	根拠法令 ・個別計画		小牧市地域防災計画において被災住民に対し、最低限必要な水、食料、生活必需品を供給するとの方針が示され、また、同計画で市は生活必需品等の備蓄を行うことを定めている。 以上のことを達成するために小牧市災害対策備蓄品整備計画を定めている。 小牧市災害対策備蓄品整備計画は、市の避難者用の公的備蓄を強化することを目的として、住民用非常食、生活必需品及び感染対策品の購入計画や整備方針を整理したものである。 その他、小牧市災害対策備蓄品整備計画に記載されている以外の必要物品の購入等も実施するもの。			内容 (どのような方法で)	平成27年7月に実施した小牧市地震被害想定調査の結果を基に、住民用非常食、生活必需品及び感染対策品の必要量等を算出し、主な備蓄品の購入計画、整備方針から計画的購入するものである。 その他、小牧市災害対策備蓄品整備計画に記載されている以外の必要物品は、災害時の避難所運営に必要であるため、購入等をするもの。										
	目的 (何のために)																

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2	R3	R4	R5	R6
			直接経費	決算額	千円	10,315	1,870
	財源	一般財源					
		国・県支出金	2,358	0	0	491	
		その他	0	0	0	0	
		計(A)	12,673	1,870	11,464	5,320	
		対前年比	—	14.76%	613.05%	46.41%	
	予算額	千円	14,764	2,100	12,194	5,421	4,331
	人件費	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01
		正規職員(平均賃金)	千円	75	75	75	75
		その他職員	人				
		その他職員(時給×時間)	千円				
		計(B)	千円	75	75	75	75
	事業費合計(C=A+B)	千円	12,748	1,945	11,539	5,395	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	1	指標名	単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	自然災害による死傷者数	人	→	0	0	0	0
展開方向	3	2	市職員向けの研修・訓練回数	回	↗	7	7	7	7	
		3	災害時に備えた関係団体との研修回数	回	↗	7	8	8	8	

指標	指標ほか		単位	R2	R3	R4	R5	R6		
	成果指標	敷きマット備蓄	枚	目標	7,902	7,902	7,902	7,902		
				実績	5,560	5,950	6,340	6,730		
		活動指標	敷きマット購入	枚	目標	390	390	390	390	
					実績	390	390	390	390	
	単位あたり事業費	受益者数(a)		人	—	—	—	—		
		受益者あたり事業費(=C/a)		円						

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの			
	事業の達成状況と課題	<p>本市が小牧市災害対策備蓄品整備計画により当初予算通りに事業を進めた結果、必要とする敷きマットの総数に対して、令和5年度に整備する数量は予定通り達成できた。 今後も継続して計画どおり購入等をする必要がある。</p>	<p>今後の実施内容・今後の改善内容</p> <p>今後も小牧市災害対策備蓄品整備計画及び当初予算通り必要物品を購入等する。 現在必要数量に満たしていない備蓄物品に関しては、財政部局と調整をし、早期に必要な数量に満たすよう進めることを検討する。</p>			
	改善の有無	無	千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容	計画に変更がないため無し。	<p>事務事業額評価</p> <p>計画に変更がないため無し。</p>				

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	避難住民に対し、最低限必要な水、食料、生活必需品を供給する方針及び備蓄を行うことが小牧市地域防災計画に定められているので、計画通り必要物品を購入する必要があるため。	
有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	計画通り生活必需品等の購入ができないことで、備蓄品等に不足が生じ、市の責務を果たすことができなくなる。	
効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	本市の被害想定に基づき小牧市災害対策備蓄品整備計画を定めており、当初予算通り事業を進める事が最善策であるため。	
	外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	災害対策設備整備事業は行政でしか行えないため、現状のままとしたい。	
公平性	受益者負担は適正か	適正である	小牧市地域防災計画に基づき、市の責務として備蓄を行わなければならないため。	

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号	B0103-2	事務事業名	災害用備蓄品購入事業			事業期間	昭和63年度以前	～	令和8年度以降								
実施計画事業		担当部	市民生活部			担当課・担当係	防災危機管理課 防災危機管理係										
実施計画事業以外の事業	○	基本 施策	1	展開 方向	3	事業・予算区分	一般事業	款	2	項	1	目	13	大	4	中	2
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	小牧市地域防災計画、 小牧市災害対策備蓄品整備計画			対象 (何・誰を対象に)	避難所避難者、帰宅困難者										
	根拠法令・個別計画				内容 (どのような方法で)	平成27年7月に実施した小牧市地震被害想定調査の結果を基に、住民用非常食、生活必需品及び感染対策品の必要量等を算出し、主な備蓄品の購入計画、整備方針から計画的購入するものである。 その他、非常配備参集職員に食糧が必要であるため、購入等をするもの。											
	目的 (何のために)	小牧市地域防災計画において被災住民に対し、最低限必要な水、食料、生活必需品を供給するとの方針が示され、また、同計画で市は飲料水等の備蓄を行うことを定めている。 以上のことを達成するために小牧市災害対策備蓄品整備計画を定めている。 小牧市災害対策備蓄品整備計画は、市の避難者用の公的備蓄を強化することを目的として、住民用非常食、生活必需品及び感染対策品の購入計画や整備方針を整理したものである。 その他、非常配備参集職員に必要な保存食の購入も実施するもの。															

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2	R3	R4	R5	R6
			直接経費	決算額	千円	4,346	4,720
	財源						
	一般財源		4,346	4,720	4,719	10,465	
	国・県支出金		397	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	計(A)		4,743	4,720	4,719	10,465	
	対前年比	%	—	99.52%	99.98%	221.76%	
	予算額	千円	5,300	5,300	5,200	10,776	9,352
	人件費	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
	正規職員(平均賃金)	千円	75	75	75	75	
	その他職員	人					
	その他職員(時給×時間)	千円					
	計(B)	千円	75	75	75	75	
	事業費合計(C=A+B)	千円	4,818	4,795	4,794	10,540	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	1	指標名	単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			展開方向	3	1	自然災害による死傷者数	人	→	0	0
			2	市職員向けの研修・訓練回数	回	↗	7	7	7	7
			3	災害時に備えた関係団体との研修回数	回	↗	7	8	8	8

指標	指標ほか		単位	R2	R3	R4	R5	R6		
	成果指標	保存水備蓄	ℓ	目標	3,951	3,951	3,951	3,951		
				実績	2,304	2,700	3,096	3,492		
		活動指標	保存水購入	ℓ	目標	396	396	396	396	
					実績	396	396	396	396	
	単位あたり事業費	受益者数(a)		人	—	—	—	—		
		受益者あたり事業費(=C/a)		円						

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの			
	事業の達成状況と課題	<p>本市が小牧市災害対策備蓄品整備計画により当初予算通りに事業を進めた結果、必要とする保存水の総数に対して、令和5年度に整備する数量は予定通り達成できた。 今後も継続して計画どおり購入等をする必要がある。</p>	<p>今後の実施内容・今後の改善内容</p> <p>今後も小牧市災害対策備蓄品整備計画及び当初予算通り、必要物品を購入する。 現在必要数量に満たしていない備蓄物品に関しては、財政部局と調整をし、早期に必要な数量に満たすよう進めることを検討する。</p>			
	改善の有無	無	千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容	計画に変更がないため無し。	<p>事務事業額評価</p> <p>計画に変更がないため無し。</p>				

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
妥当性		行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	避難住民に対し、最低限必要な水、食料、生活必需品を供給する方針及び備蓄を行うことが小牧市地域防災計画に定められているので、計画通り必要物品を購入する必要があるため。
有効性		廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	計画通り生活必需品等の購入ができないことで、備蓄品等に不足が生じ、市の責務を果たすことができなくなる。
効率性		サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	本市の被害想定に基づき小牧市災害対策備蓄品整備計画を定めており、当初予算通り事業を進める事が最善策であるため。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	災害対策設備整備事業は行政でしか行えないため、現状のままとしたい。
公平性		受益者負担は適正か	適正である	小牧市地域防災計画に基づき、市の責務として備蓄を行わなければならないため。

指標	指標ほか		単位	R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	消防団員の技術及びモチベーションの向上(参加した消防団員数)	目標	139	139	139	139	139
			実績	96	109	107	105	
			目標					
			実績					
	活動指標	消防出初式を開催する	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1	
			目標					
			実績					
	単位あたり事業費	受益者数(a)		人	96	109	107	105
受益者あたり事業費(=C/a)		円	11,404	8,585	9,578	9,255		

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの						
	事業の達成状況と課題	消防団を始めとする各種団体が一堂に会し、消防の雄姿を披露する消防出初式は市民の消防への認識と災害への関心を高め、消防団員の技術及びモチベーションの向上に繋がる重要な事業である為、継続して実施する必要があります。ただし、実施方法については、改善の余地があると考えています。	今後の実施内容・今後の改善内容	消防出初式は引き続き実施する計画であるが、救助演練等で活用している訓練塔の大きさを縮小する事により、事業費を削減する。					
	改善の有無	無	330	千円	節	12	細節	0	細々節
これまでの改善内容		事務事業評価	事業全体1,845千円(出初式訓練塔設営委託990千円、出初式用機材借上料855千円) - 660千円(縮小した出初式訓練塔設営委託) - 855千円(出初式用機材借上料) = 330千円						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である 消防出初式は行政でしか行えず、対象である一般事務事業出初式用機材借上料、一般事務事業出初式訓練塔設営委託料については、公費の投入が妥当。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある 消防出初式は新年初めに市民に対し消防への認識と災害への関心を高めていただくため、消防本部だけでなく消防団や各事業所の自衛消防隊などが一堂に会し、防火防災に向けての決意を表す姿を披露する大きな事業であり、市民の生命、身体及び財産を守ることができるまちづくりに繋がり、ひいては市民全体への利益に繋がる。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある 令和6年度から設置する訓練塔の規模を縮小する。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい 消防出初式の実施は行政でしか行えないため、外部委託先が存在しない。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である 消防団員の技術及びモチベーションの向上が市民の生命、身体及び財産を守ることができるまちづくりに繋がり、ひいては市民全体への利益に繋がる。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B0401-1		事務事業名		ごみ減量推進事業			事業期間		平成25年度		～		令和8年度以降				
実施計画事業																			
実施計画事業以外の事業		○		担当部		市民生活部			担当課・担当係		ごみ政策課		ごみ減量推進係						
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	4	展開 方向	1	事業・予算区分	一般事業	款	4	項	2	目	2	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法) 小牧市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する条例 小牧市ごみ処理基本計画 等							対象 (何・誰を対象に)	市民・事業者等									
	目的 (何のために)	啓発冊子等による市民・事業者への周知や生ごみ処理機器の購入補助等を行うことで、ごみの適正な排出、減量化及び5Rの推進を図る。							内容 (どのような方法で)	資源・ごみ収集カレンダー、小学4年生向け副教材、事業者向け啓発冊子等のパンフレットを作成し、ごみ減量や5Rの推進・啓発を行った。 生ごみ処理機器の購入費補助により、生ごみの排出を抑えた。また、資源回収を行う団体に、回収量に応じて奨励金を交付し、資源回収活動を活性化させることができた。 廃棄物適正処理指導員によるごみ集積場の巡回及び不適切排出者への指導等を継続的に行うことで、分別意識の向上につなげている。									

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2	R3	R4	R5	R6
			直接経費	決算額	千円	18,291	17,047
	財源						
	一般財源						
	国・県支出金		-	-	-	-	
	その他		-	-	-	-	
	計(A)		18,291	17,047	15,810	19,294	
	対前年比	%	—	93.20%	92.74%	122.04%	
	予算額	千円	24,061	20,466	20,384	24,859	22,106
人件費	正規職員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	
	正規職員(平均賃金)	千円	11,229	11,229	11,229	11,229	
	その他職員	人	4.45	4.45	4.45	4.45	
	その他職員(時給×時間)	千円	7,113	7,171	7,352	7,544	
	計(B)	千円	18,342	18,400	18,581	18,773	
	事業費合計(C=A+B)	千円	36,633	35,447	34,391	38,067	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	4	指標名	単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1				ごみ分別アプリサービス(さんあ～る)の登録件数	件	↗	5,486
展開方向	1	2	廃棄物適正処理指導員が対応した不適正排出の件数	件	↘	707	725	-	-	
		3	特別収集の受付件数	件	↘	907	597	-	-	

指標	指標ほか		単位	R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	再資源化率	%	目標	-	-	-	-	-
				実績	36.7	36.6	36.5	37.3	
	活動指標	ごみ分別アプリサービス(さんあ～る)の登録件数	件	目標	-	-	-	-	-
				実績	2,960	4,261	5,486	9,290	
		廃棄物適正処理指導員が対応した不適正排出の件数	件	目標	-	-	-	-	-
				実績	469	682	707	725	
	単 事 業 あ た り	受益者数(a)		人	152,476	151,358	150,819	149,997	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	240	234	228	253	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	<p>ごみ減量や5Rの推進・啓発、ごみ集積場の巡回及び不適正排出者への指導等を継続的に行うことで、本市のリサイクル率は、愛知県下の市の中では7年連続で第1位、全国でも一桁位の順位[人口10万人以上50万人未満]を誇っている。また、今まで別々に回収をしていたプラスチック製容器包装とプラスチック製品を統合し、「プラスチック類」としての資源回収を始めるなど、市民の排出利便性の向上と二酸化炭素排出の削減に努めた。</p> <p>しかしながら、指導員が対応した不適正排出件数は増加傾向にあり、状況を調査したところ、約3割が外国人市民であった。不適正排出件数を減らすためにも、外国人市民を含め、ごみ出しルールを知らない層への啓発を強化する必要がある、事業を維持する必要がある。</p>	今後の実施内容・今後の改善内容	<p>引き続き、愛知県下の市の中で第1位、全国でも一桁位の順位[人口10万人以上50万人未満]を保っていくために、5Rの推進・啓発、不適正排出者への指導等を行っていく。</p> <p>ごみの出し方について、パンフレットの配布、広報こまき、出前講座、SNS、ごみ分別アプリさんあ～る等、あらゆる媒体を活用してごみ出しルールを周知徹底する。</p>			
	改善の有無	有	千円	節	細節	細々節	
これまでの改善内容	<p>スマートフォン向けアプリとして「ごみの日ナビ」と「さんあ～る」の2つを運用していたが、バージョンアップがなく、不具合が報告される「ごみの日ナビ」を廃止し、8言語対応の「さんあ～る」に一元化した。</p> <p>効率的に周知・啓発を行うことで、令和5年度の「さんあ～る」登録件数は、前年度から約170%増となった。</p> <p>「プラスチック類」の導入にあたり、広報こまきや市HP・SNS等だけでなく、周知の届きにくい共同住宅については、愛知県宅地建物取引業協会や全日本不動産協会を通じて啓発を行い、外国人市民向けに対しても、外国人向け生活情報誌こまきに特集記事を掲載して啓発を行った。</p>	事務事業評価					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	一般廃棄物は市に処理責任があり、啓発や不適正排出の対応は行政が行う必要がある。	
有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	ごみ集積場[共同住宅は除く]は地元区で管理をしているが、当番制などボランティアに近い形で運用している。正しい排出方法の啓発や巡回・指導を廃止(休止)にすると、美しいまちの維持ができなくなる。	
効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	パンフレットの全戸配布は近年実施をせずに、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」の登録を推進している。しかしながら、転入者や高齢者向けにはパンフレット等の作成は必要である。 廃棄物適正処理指導員によるごみ集積場の巡回や不適正排出者への指導も地域美化の維持には必要である。	
	外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	一般廃棄物は市に処理責任があり、啓発や不適正排出の対応は行政が行う必要があるため、現状のままとしたい。	
公平性	受益者負担は適正か	適正である	将来的にごみの戸別収集を実施することになれば、ごみ袋の有料化が必須となり、現状の価格よりも高くする必要があるが、現在は適正である。	

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号	B0401-2	事務事業名	分別収集事業				事業期間	昭和63年度以前	～	令和8年度以降								
実施計画事業																		
実施計画事業以外の事業	○	担当部	市民生活部				担当課・担当係	リサイクルプラザ清掃資源係										
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	4	展開 方向	1	事業・予算区分	一般事業	款	4	項	2	目	2	大	4	中	2
	根拠法令 ・個別計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 各資源リサイクル法 小牧市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理の関する条例 小牧市一般廃棄物処理計画、こまやか収集実施要綱					対象 (何・誰を対象に)	全市民										
	目的 (何のために)	○ごみ収集を実施することにより、市民の生活環境を保全し公衆衛生を維持する。 ○ごみを再資源化することにより、資源の節約につなげ、焼却炉設備や最終処分場の延命化、温室効果ガスの排出を減らす。 ○ごみ・資源の排出困難な世帯(高齢者・障がい者等)への排出等支援により福祉の増進に寄与する。 あわせて、戸別収集により安否確認が可能である。					内容 (どのような方法で)	○家庭から排出される破碎ごみや蛍光灯類などを収集運搬し、各処理施設へ搬入する。 ○家庭から排出された廃蛍光灯や、リサイクルプラザ工場で排出されるガラスくずを再資源化工場(民間工場)にて再生する。 ○ごみ排出困難な世帯へ戸別訪問し、安否を確認しがてら、ごみ・資源を収集運搬し各処理施設へ搬入する。(こまやか収集)										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2	R3	R4	R5	R6
			直接経費	決算額	千円	12,120	14,223
	財源						
	一般財源						
	国・県支出金		-	-	-	-	
	その他		-	-	-	-	
	計(A)		12,120	14,223	11,400	11,619	
	対前年比	%	-	117.35%	80.15%	101.92%	
	予算額	千円	19,728	17,430	16,378	16,852	15,569
	人件費						
	正規職員	人	6.75	6.75	6.75	6.75	
	正規職員(平均賃金)	千円	50,531	50,531	50,531	50,531	
	その他職員	人	6.5	6.5	6.5	6.5	
	その他職員(時給×時間)	千円	18,862	17,870	31,145	36,083	
	計(B)	千円	69,393	68,401	81,676	86,614	
	事業費合計(C=A+B)	千円	81,513	82,624	93,076	98,233	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	4	指標名	単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			展開方向	1	2	こまやか収集実施世帯数	世帯	↗	358	353
			3							

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	こまやか収集実施世帯数	世帯	目標	245	250	310	360	356	
				実績	246	304	358	353		
		活動指標	破砕ごみ収集量(直営分)	t	目標	-	-	-	-	-
					実績	2,220	1,991	1,806	1,732	
	単位あたり事業費	受益者数(a)		人	151,920	150,684	150,188	149,206		
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	536	548	619	658		

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	<p>○直営で破砕ごみや蛍光管類などの収集運搬を滞りなく実施している。現行のやり方で収集運搬ができなくなり、市内各家庭でゴミを排出できない状況に陥ったことはない。</p> <p>○蛍光管類やガラスくずを再資源化工場へ搬入しているが、搬入したものは、確実に再資源化されている。</p> <p>○こまやか収集も滞りなく実施している。高齢者世帯が増加していくため、対象世帯の増加を図るとともに、増加する世帯に対応できる収集体制を作る必要がある。</p> <p>○事業費については、蛍光管類やガラスくずの再資源化を進めていくと、それに関わる経費が増加してしまう。他の経費を抑えるようにして、全体の事業費の増加を防ぐようにする必要がある。</p>	今後の実施内容・今後の改善内容	<p>○こまやか収集の受付件数は、令和5年度に現況調査を実施し減少となったが、制度のPRに努めて、ごみ排出支援の利用世帯の増加を図る。平行して、この世帯は、今後増加が見込まれるため、必要となる従事する人員数や従事車両数を確保し直営で継続するか、外部委託(民間企業)を検討する。</p> <p>○事業費を抑えるため、引続き、ごみ収集車のエコドライブ徹底や収集作業員の消耗品(作業服・手袋など)の節約などに努めて、人・車両の経費を抑えるようにする。</p>			
	改善の有無	無		千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容		事務事業評価額					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	<p>○ごみ収集は、廃棄物処理法等で行政が実施することとある。</p> <p>○こまやか収集は、福祉政策の面もあり、公費で実施するものである。</p> <p>○ごみの資源化は、脱炭素に繋がることも含め公費で取組むべきことである。</p>
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	<p>○ごみ収集は、法に規定があり廃止中止はできない。</p> <p>○こまやか収集の廃止中止は、市民への福祉サービスの低下に繋がる。</p>
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	<p>現在まで、ごみ収集に係わる費用については、従事する職員に係わる消耗品(作業服・手袋等)やごみ収集車に係わる燃料費など削減に努めている。</p>
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	<p>ごみ収集は民間委託が可能であるが、事業費の削減に至るかは不明である。なお、こまやか収集は、福祉サービスを受けてる家庭への戸別収集であることから、世帯の状況が安易に想像できることとなるため、民間委託には慎重に検討する必要がある。</p>
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	<p>○ごみ収集は、廃棄物処理法等で行政が実施することとあり、家庭生活上で日々全市民から発生するごみは、特別な機会のみ発生する粗大ごみを除き受益者負担なしの方針である。</p> <p>○こまやか収集は、対象者が福祉サービスを受ける世帯であることから、受益者負担なしで全額公費で実施するものである。(同様の事業を行っている自治体でも、受益者負担を強いている自治体はない。)</p>

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B0401-1		事務事業名		収集処理委託事業				事業期間		平成15年度		～		令和8年度以降					
実施計画事業		○																			
実施計画事業以外の事業				担当部		市民生活部				担当課・担当係		ごみ政策課 収集美化係									
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	4	展開 方向	2	事業・予算区分		一般事業		款	4	項	2	目	2	大	4	中	4
	根拠法令・個別計画	廃棄物処理法、容器包装リサイクル法、小牧市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する条例、小牧市ごみ処理基本計画 等								対象 (何・誰を対象に)		市民から排出されるごみ・資源									
	目的 (何のために)	市民がごみ集積場に排出したごみ・資源を、法令等に従い、適正かつ確実に収集するための業務委託を行う。								内容 (どのような方法で)		<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ・資源の収集委託 <ul style="list-style-type: none"> ・燃やすごみ(週2回、3コース) ・プラスチック類(週1回、4コース) ・金属類・危険ごみ(月2回、1コース) ・ペットボトル(月2回、2コース) ・空き缶(月2回、1コース) ・雑がみ(週1回) ・粗大ごみ(随時) ・空きびん(月2回、2コース) ○粗大ごみの収集受付業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・有料戸別収集の予約センター ○粗大ごみ納付券の販売業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・市内55店舗で販売 									

(2)事業費

事業費	項目			単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	473,034	477,296	479,586	477,683
国・県支出金									
その他									
計(A)			473,034	477,296		479,586	477,683		
対前年比		%	—	100.90%	100.48%	99.60%			
	予算額			千円	474,347	478,307	480,625	479,047	477,389
人件費	正規職員			人	1	1	1	1	
	正規職員(平均賃金)			千円	7,486	7,486	7,486	7,486	
	その他職員			人	1	1	1	1	
	その他職員(時給×時間)			千円	1,539	1,550	1,589	1,628	
	計(B)			千円	9,025	9,036	9,075	9,114	
事業費合計(C=A+B)				千円	482,059	486,332	488,661	486,797	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	4	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	1人1日当たりのごみの排出量(家庭系ごみ)	g	↘	439.2	421.0	—	—	
展開方向	2	2	再資源化率	%	↗	36.6	37.3	—	—		
		3					—	—			

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	燃やすごみ収集量	t	目標						
				実績	21,093	20,748	20,352	19,381		
	粗大ごみ収集量	t	目標							
			実績	193	188	188	166			
	活動指標	燃やすごみ集積場所数	箇所	目標						
				実績	3,208	3,138	3,179	3,198		
	粗大ごみ受付件数	件	目標							
			実績	4,064	4,067	4,036	3,787			
	単 事 業 あ た り	受益者数(a)		人	68,827	68,782	69,507	70,078		
受益者あたり事業費(=C/a)		円	7,003	7,070	7,030	6,946				

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの			
	事業の達成状況と課題	<p>法令等を遵守し、適正に収集を行った。 課題としては、既存の「燃やすごみ」の収集コースは、市の直営から、職員の減少に伴って、市内を9分割し、徐々に委託化したことで、収集業者3社がバラバラに3つのコースを受注しているため、効率的な収集ができない状況になっている。また、コースを再編するにも、市民に定着した収集曜日を変更しなければならない。 「燃やすごみ」以外のコースについては、合理的な収集コースとなっているが、応援車両を含めた効率的な収集体制かどうかは確認できていない。</p>	<p>今後の実施内容・今後の改善内容</p> <p>課題である収集ルートの見直しは、市民への影響度が非常に高く、見直しを実施するための費用も高額であることから、慎重に対応しなければならない。</p>			
	改善の有無	有	千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容	<p>令和5年度に行った「金属類」及び「危険ごみ」の長期継続契約において、近年の排出量に照らし合わせ、収集車両サイズの見直しを行い、経費削減につなげた。(年間約480万円の削減 6か年で約2,900万円)</p>	<p>事務事業評価額</p>				

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	一般廃棄物の処理責任は市にあるため。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	市民は、自身で一般廃棄物収集運搬許可業者に依頼するか、直接、小牧岩倉IOLセンター等へ有償で処理することとなり、市民サービスの低下を招くとともに、経済的な負担が生じることにより、不法投棄の増加が懸念される。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	IOT技術を活用し、最適なごみ・資源の収集ルートを導き出すとともに、収集車両の台数を見直すことで削減の余地があると考えられる。但し、削減の余地はあるが、このような技術を取り得ようとする場合、高額な導入費がかかるため、将来的に導入費を含めた削減できるか検討する必要がある。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	既に「破碎ごみ」を除く全ての収集については、委託化しており、類似事業は他にはない。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	現状は適正であると考えられるが、将来的にごみの戸別収集を実施することになれば、ごみ袋の有料化が必須となり、現状の価格よりも高くする必要がある。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B0501		事務事業名			「小牧の野鳥・巨木」冊子作製事業(環境保全推進事業)			事業期間		平成4年度		～	令和6年度				
実施計画事業		○		担当部			市民生活部			担当課・担当係		環境対策課		環境保全係					
実施計画事業以外の事業				担当部			市民生活部			担当課・担当係		環境対策課		環境保全係					
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	5	展開 方向	1	事業・予算区分	一般事業	款	4	項	1	目	3	大	3	中	1
	根拠法令 ・個別計画								対象 (何・誰を対象に)		市民								
	目的 (何のために)		市内における自然環境の保全活動と市民への啓発活動を行うとともに、今の自然環境の状況を後世に伝える資料とする。						内容 (どのような方法で)		市の要綱に基づき組織されているボランティア団体の小牧市自然環境観察人が、小牧市内の野鳥・巨木の調査を行い、結果を冊子に纏めると共にホームページ等で公開する。								

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2		R3		R4		R5		R6	
			千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
直接経費	決算額	千円	一般財源				660		660			
			国・県支出金				—		—			
			その他				—		—			
			計(A)		0	0	660	660				
	対前年比	%	—	—	—	100.00%						
	予算額	千円				680		680			—	
人件費	正規職員	人				0.01		0.01				
	正規職員(平均賃金)	千円	0	0	75	75						
	その他職員	人			0	0						
	その他職員(時給×時間)	千円			0	0						
	計(B)	千円	0	0	75	75						
事業費合計(C=A+B)		千円	0	0	735	735						

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	5	指標名	単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
展開方向	展開方向	1	1							
			2							
			3							

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	小中学生の環境にやさしい生活の達成率(エコライフチェックシート)	%	目標			69.4	69.4		
				実績			71.9	72.9		
		活動指標	配布部数	部	目標			-	-	
					実績			108.0	74.0	
	単 事 業 あ た り 費	受益者数(a)		人			-	-		
		受益者あたり事業費(=C/a)		円						

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	廃止	事業内容を廃止するもの				
	事業の達成状況と課題	<p>令和4年度に「小牧の野鳥」、令和5年度に「小牧の巨木」の冊子作製を行い、事業は完了した。 小牧市自然環境観察人が自ら調査・写真を撮影を行っていることから、調査費用をかけずに最小限の費用で実施することができた。 小中学生の環境にやさしい生活の達成率が、令和3年度の69.4%から上昇傾向にあり、本事業もそのことに寄与しているものとする。</p>	<p>今後の実施内容・今後の改善内容</p>	<p>「小牧の野鳥・巨木」の冊子作製が終了したため、当該事業としては廃止するものの、保全対象となる生物種はこの限りではなく、次の展開として、令和7年度以降に「昆虫」について同様に取りまとめることを検討している。令和6年度末に環境基本計画の見直しにあわせ、生物多様性地域戦略を新たに位置付ける予定であり、生物多様性の保全の施策の充実を図る必要があり、その1つのツールにもなるものである。</p>			
	改善の有無	無		千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容			事務事業評価額				

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	現地調査等を小牧市自然環境観察人がボランティアで実施しており、公費の投入は印刷製本費のみであり、必要最小限であると考えます。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	—
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	—
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	—
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	冊子は小牧市ホームページで公開しており、誰もが無料でデータを収集できること、学校等に無料で配布していることから、受益者負担は徴収していない。

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	空き地の管理不全に係る苦情対応件数	件	目標			—	—	—
				実績			14	25	
	活動指標	緊急安全措置により樹木を伐採した件数	件	目標			—	—	—
				実績			0	0	
	単 事 業 あ た り 費	受益者数(a)		人			—	—	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円					

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	越境等による樹木の管理不全に対する苦情は、令和4年度は14件、5年度は25件と増加傾向にあるものの、倒木のおそれがある等、市民の生命身体に危機が迫っていて緊急対応を要する事案は、令和4年度、5年度ともなかった。	今後の実施内容・今後の改善内容	今後も実施することがないのが望ましいが、市民の生活環境の安全を守るためにも、緊急対応に要する経費として引き続き現状規模で実施できる体制を整えておく必要がある。			
	改善の有無	無		千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容		事務事業評価額					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	緊急事態に対応するためのものでやむを得ない。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	万一、緊急事態が発生した際に、迅速かつ適切な判断・対応がしにくくなるおそれがある。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	造園業者等による樹木の伐採に要する費用であり、件数も必要最小限としており、削減することは困難と考える。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	現状、造園業者などへの委託により実施しているものである。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	伐採に要した費用は、原因者(樹木の管理者)から回収することとしている。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B0503-2		事務事業名			快適で清潔なまちづくり推進事業			事業期間			平成20年度		～	令和8年度以降						
実施計画事業																						
実施計画事業以外の事業		○		担当部			市民生活部			担当課・担当係			ごみ政策課 収集美化係									
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	5	展開 方向	3	事業・予算区分		一般事業			款	2	項	8	目	1	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	廃棄物処理法 小牧市快適で清潔なまちづくり条例 等						対象 (何・誰を対象に)			市民・事業者等											
	目的 (何のために)	市・市民等及び事業者が、それぞれの役割の下、地域環境の保全及び美化の促進を図り、「快適で清潔なまち小牧」の実現を目指すものである。						内容 (どのような方法で)			小牧市快適で清潔なまちづくり条例に基づき、地域環境の身近な問題について、市、市民等及び事業者のそれぞれの役割の下、地域環境の保全及び美化活動を実施する。 (市の役割) ・快適で清潔なまちづくりの推進に関する施策の策定及び実施 ・市民等及び事業者に対しての意識啓発及び自発的活動の促進 等 (市民等及び事業者の役割) ・地域環境の保全及び美化の促進を図る活動への参加 ・事業所及びその周辺その他事業活動を行う地域においての地域環境の保全及び美化活動の促進 ・市が実施する快適で清潔なまちづくり施策への協力 【実施方法】 ・市広報、啓発冊子等による意識啓発及び制度の周知 ・クリーンアップ活動への支援 ・地区大掃除への支援 ・犬のふん放置対策事業(110-カート)作戦の実施 ・不法投棄物及び散乱ごみ多発地域における防止対策、巡回、不法投棄物及び散乱ごみの撤去・処理 ・路上喫煙禁止区域での啓発、巡回・指導及び散乱ごみ(吸い殻)の撤去 ・廃棄物の堆積により周辺環境を損なう状態にある土地・家屋に対する対策・指導											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2	R3	R4	R5	R6
			3,217	2,686	2,575	2,234	
直接経費	決算額	財源	一般財源				
			国・県支出金				
			その他				
		計(A)	3,217	2,686	2,575	2,234	
	対前年比	%	—	83.49%	95.87%	86.76%	
	予算額	千円	3,715	3,148	2,918	2,929	2,945
人件費	正規職員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	
	正規職員(平均賃金)	千円	11,229	11,229	11,229	11,229	
	その他職員	人	5	5	5	5	
	その他職員(時給×時間)	千円	7,960	8,024	8,226	8,440	
	計(B)	千円	19,189	19,253	19,455	19,669	
事業費合計(C=A+B)		千円	22,406	21,939	22,030	21,903	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	5	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	回収した不法投棄のごみの量				t	↘	24	16
展開方向	3	2	アダプトプログラム活動者数	人	↗	15,186	16,267	—	—		
		3	クリーンアップ活動者数	人	↗	43,430	95,534	—	—		

指標	指標ほか		単位	R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	不法投棄量 (ポイ捨てごみを含む)	t	目標					
				実績	34.57	28.85	24.36	15.55	
	活動指標	アダプトプログラム活動者数	人	目標					
				実績	14,493	12,548	15,186	16,267	
		クリーンアップ活動者数	人	目標					
				実績	27,767	36,768	43,430	95,534	
	単 位 事 業 あ た り	受益者数(a)		人					
		受益者あたり事業費(=C/a)		円					

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	<p>市民等及び事業者による美化活動について、いわゆる「クリーンアップ活動」では、新型コロナウイルス感染症の影響から令和2年度に大幅に活動数が減少したが、完全にコロナ禍から脱した令和5年度は、展開方向における指標の基準値の2倍以上となり、コロナ禍前の水準まで回復した。</p> <p>また、市民活動の増加に伴い、不法投棄量(ポイ捨てごみを含む)も減少しており、当該事業の実現に向け、順調に進捗している。</p> <p>課題としては、当該事業によって、不法投棄量が減少するなど、「快適で清潔なまち小牧」の実現に着実に近づいているが、不法投棄やポイ捨てが完全になくなることはないことから、一人でも多くの市民や小牧市を訪れる方に対しても、環境美化に対する意識付けができるような取組みを進める必要がある。</p>	今後の実施内容・今後の改善内容	<p>クリーンアップ活動は、継続的に行うことが重要であり、成果につながるものであるため、引き続き、活動者の増加及び市民の意識向上につながる周知・啓発に努める。</p> <p>また、NHK大河ドラマで脚光を浴びた「史跡小牧山」や新たに整備される「小牧山東公園」の来訪者による周辺への影響を踏まえ、路上喫煙禁止区域の区域拡大について、検討を行う。</p>			
	改善の有無	有	千円	節	細節	細々節	
これまでの改善内容	長年の成果により、市内のポイ捨てごみは減少傾向にあり、本市のシンボル「史跡小牧山」においても同様である。このため、毎年4月上旬に開催していた「小牧山美化ウォーク」の初期の目的を達成したものと考え、廃止することとした。(令和5年度に決定、令和6年度から廃止)	事務事業評価額					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	行政が介入せずとも、一定数のボランティアは存在すると思われるが、現状維持若しくは現状以上にするには、ボランティアだけでは行えないため、公費の投入は妥当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	活動者は減少し、不法投棄及びポイ捨てごみは増加する。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	必要最低限で運用しているため、現状のままとしたい。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	当該事業は市民との協働により成り立っており、市民の意識向上にもつながっている。この事業を外部に委託することとなれば、市民の意識は低下し、事業費も更に高額化するものとする。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	お金を徴収するものではない。

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	二次検査の受診率	%	目標			100	100	100	
				実績			46	75		
		活動指標	中学生を対象としたがん教育の開催 (各中学校への出前講座)	回	目標				2	3
					実績				2	
	単 位 事 業 あ た り	受益者数(a)		人			1,109	872		
		受益者あたり事業費(=C/a)		円			4,039	5,143		

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	<p>ピロリ菌感染は将来、胃がんに罹患する確率が高くなるため、二次検査の対象となった生徒には二次検査を受けてもらえるようにすることが大切である。</p> <p>成果指標にある二次検査の受診率について令和4年度と比べ、5年度は上昇した。5年度は未受診者に勧奨通知を送付することにより、目標値に近づいた。二次検査対象者の全てが受診していただけるよう勧奨をしていく必要がある。</p>	今後の実施内容・今後の改善内容	<p>成果指標の目標値に達するよう、対象者へ二次検査の案内を送付する際の、受診勧奨の内容についてわかりやすくすること、未受診者への勧奨を継続していく。</p> <p>なお、これまではがん教育の開催を学校からの希望にて開催したため偏りがあったものを、年3校実施することにより、3年のローテーションで全ての中学校で開催することができるようになる。市内中学校で知識の格差をなくせるように進めていく。</p>			
	改善の有無	有		千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容	<p>令和4年度は、一次検査の申込書(同意書)を宛名シール付きの封筒で個別配付し、全員から提出をしてもらったが、令和5年度は、希望者のみ提出が必須に変更して事務量の削減を行った。</p> <p>令和5年度は、二次検査未受診者に対し、勧奨を行い受検者数が増加した。</p>	事務事業評価	現状規模で維持				

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	令和4年度からの新規事業として、中学生2年生を対象にピロリ菌検査を行い、ピロリ菌の早期発見を図るとともに、健診を「がん」について学ぶがん教育の一環としての機能も果たしている。 しかし、一部の医師からは、中学2年生よりも成人を対象とした方が効果を得られるのではないかという意見が寄せられている。 そのため、現時点では継続が妥当と考えるが、一定期間経過後に、本事業の妥当性について医学的知見も踏まえた検証が必要と考える。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	本ピロリ菌検査はがん教育の一部としての役割を果たしているため、現時点での廃止・休止は、啓発活動の促進という観点から悪影響を及ぼすものとする。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	保護者の同意を必要とする任意検査であり希望者のみの実施であるが、一次検診、二次検診ともに現状のサービスを必要とする。 一次査委託の業者については、入札で決定しており、費用削減は難しいと思われる。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	一次検診を外部委託し、二次検診を小牧市医師会の協力のもと協力医療機関のみで実施。 いずれも統合は不可。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	一次検診、二次検診ともに受益者負担なし。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B0604-2		事務事業名		子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種事業		事業期間		平成4年度		～		令和7年度				
実施計画事業		○		担当部		健康生きがい支え合い推進部		担当課・担当係		保健センター		予防検診係						
実施計画事業以外の事業				担当部		健康生きがい支え合い推進部		担当課・担当係		保健センター		予防検診係						
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	6	展開 方向	4	事業・予算区分	一般事業	款	4	項	1	目	2	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画	予防接種法						対象 (何・誰を対象に)	HPVワクチンの積極的な勧奨の差控えにより接種機会を逃した、平成9年度生まれから平成19年度生まれまでの女性									
	目的 (何のために)	ヒトパピローマウイルス(HPV)は、ヒトにとって特殊なウイルスではないが、HPVに感染した一部の人に子宮頸がんなどを発症させる恐れのあるウイルスである。 感染を予防するHPVワクチンの接種機会を、積極的な勧奨の差控えにより逃した方に対して、ワクチン接種の公平な接種機会を確保して接種を行うことで、感染を防止するために本事業を実施している。 なお、この事業は、令和4年度から令和7年度までの時間的な事業となっている。						内容 (どのような方法で)	HPVワクチンの積極的な勧奨の差控えにより接種機会を逃した、平成9年度生まれから平成19年度生まれまでの女性に対し、令和4年度に接種の案内や予診票などを送付。令和5年度には、個別に勧奨通知を送付している。 今年度は最終年度になるため、市ホームページを更新して、有効性・安全性について情報提供をするとともに、接種上の注意点・副反応等についても合わせて情報提供をしていたが、厚生労働省よりキャッチアップ期間中に1回でも接種をされた方に対し、令和7年度末までの経過措置として接種が可能となり、2008年度生まれについても接種を開始された方が経過措置の対象となること発表されたため、改めて情報提供をしていく。									

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2	R3	R4	R5	R6
			直接経費	決算額	千円	—	—
	財源	一般財源 国・県支出金 その他	—	—			
	計(A)		0	0	27,513	54,709	
	対前年比	%	—	—	—	198.85%	
	予算額	千円	—	—	76,028	55,000	79,854
人件費	正規職員	人			0.1	0.1	
	正規職員(平均賃金)	千円	0	0	749	749	
	その他職員	人			0.1	0.1	
	その他職員(時給×時間)	千円			213	213	
	計(B)	千円	0	0	962	962	
	事業費合計(C=A+B)	千円	0	0	28,475	55,671	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	6	指標名			単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1									
展開方向	4	2										
		3										

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	HPVワクチン接種回数	回	目標			4,380	3,168	3,320
				実績			1,052	1,535	
	活動指標	接種勧奨	回	目標			3	3	5
				実績			3	2	
				目標					
				実績					
	単位あたり事業費	受益者数(a)		人			1,052	1,535	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円			27,067	36,267	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	令和6、7年度終了予定	令和6、7年度に事業が終了するもの				
	事業の達成状況と課題	<p>令和5年度は、キャッチアップ事業を実施した中で、未接種者に対し個別にお知らせはがきを送付した。対象者には、以前の予診票を使用できる旨の案内とお知らせを送付しており積極的勧奨の差控えにより接種期間を逃した方に対し、接種機会を確保することができた。</p> <p>しかし、接種率は伸び悩んでいるところであり、接種をするか否かの判断材料となる、有効性・安全性及び副反応等について周知を実施していくことが必要である。</p>	今後の実施内容・今後の改善内容	<p>積極的勧奨の差控えにより、接種機会を逃した方が、無料で接種をできることを知らずに、本事業が終了してしまわないように周知を行う。</p> <p>具体的には、ホームページにバナーを追加するなどの修正、ポスターを作成し掲示するなどの方法で、接種を完了するまでに半年ほど(急ぎの場合でも4か月は必要)要することを踏まえ、9月には接種を開始できるように周知を図っていく。</p> <p>また、新たにキャッチアップ期間中に1回でも接種をされている方に対し、令和7年度末までに経過措置が取られたこと、2008年度生まれの方も、令和6年度末までに1回でも接種をされた方は経過措置の対象となったことに対する周知を図っていく。</p>			
	改善の有無	有		千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容	<p>対象者に予診票を送付し、令和5年度は個別にお知らせはがきを送付し、接種機会を逃した方への接種機会の確保ができた。</p> <p>4価ワクチンに加え、9価ワクチンが接種可能となったお知らせも併せて行った。併せて、以前に送付した予診票もそのまま利用できるようサービス向上に努めた。</p> <p>予診票の再発行をロゴフォームを利用して電子申請できるようにした。</p>	事務事業額評価					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
妥当性		行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	予防接種法に基づく接種であるため、行政が実施することが妥当。
有効性		廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	国の指針により、令和7年度が最終年度の予定であり、接種の終了時期について個別に行った接種勧奨の案内時やホームページ等で周知しているところである。接種率が伸び悩んでおり未接種者が一定数存在するところではあるが、国の方針に基づき終了となるためやむを得ないところである。
効率性		サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	小牧市医師会の協力のもと事業を実施しているため、費用削減は難しい。 接種費用については、ワクチン代と接種料で算定しており、接種料は医療報酬点数等に基づくものである。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	同上
公平性		受益者負担は適正か	適正である	予防接種法に基づく接種であるため、受益者負担なし

指標	指標ほか		単位	R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	BCG予防接種接種率	%	目標	—	—	100	100	100
				実績	—	—	103.4	98.8	
	活動指標	未接種者への勧奨通知	回	目標	—	—	1	1	1
				実績	—	—	1	1	
				目標					
				実績					
	単位あたり事業費	受益者数(a)		人	—	—	973	915	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	12,868	12,775	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	<p>令和5年度は、BCG予防接種個別接種化事業を実施した結果、成果指標は目標値に近似したものの目標値には未達であった。しかし、集団接種で実施していた時と比べても接種率に差異はなく、実施できている。今後も成果指標に近づけるよう未接種者への勧奨通知も継続して実施していく必要がある。対象者数は国の基準日の人数になるため、転入等により令和4年度は100%を超えている。</p> <p>接種を忘れないように生後10か月の時点で勧奨通知を送付しているため、残りの人は体調等の都合により未接種と思われる。長期療養児に対しては、接種可能になった日から起算して2年を経過する日までの間は定期接種対象者として接種が可能(ただし、BCG接種は4歳未満)。</p> <p>また、長期療養児以外の方でも1歳から4歳未満は自費で接種は可能である。</p>	今後の実施内容・今後の改善内容	<p>予防接種法の定期接種に位置付けられていることから、今後もかかりつけ医で接種ができるよう個別接種を実施していく。</p> <p>個別接種により、他の予防接種との間隔などとも調整がしやすく、接種のスケジュールを組みやすくなったと思われる。未接種者への勧奨通知は、継続して個別に通知し、接種期限内の1歳未満で接種が完了するように周知徹底していく。</p>			
	改善の有無	無		千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容	<p>保健センターを会場とした集団接種から市内医療機関で接種する個別接種に切り替わったことにより、接種場所の増加(約20か所)、月3回の実施から医療機関が実施する日程に変更になり、接種機会の増加に繋がった。令和5年度では、現行のBCG予診票(日本語、ポルトガル語、スペイン語、英語)に加えてベトナム語版の予診票を作成した。</p>	事務事業評価による額					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由	
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である 予防接種法に基づく定期接種である。 また、国の方針により集団接種から個別接種に変更し、市内医療機関の協力を仰いでいる。 行政が実施することが妥当。	
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある 同上	
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	令和4年度より集団接種から個別接種へ変更。 被接種者の健康管理をしているかかりつけ医が健康状況を的確に把握したうえで接種することがサービス向上となるため現状のまま個別接種の方法とする。 BCG予防接種は、ワクチン代と接種料等で構成されており、削減は難しい。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	同上
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	定期予防接種のため受益者負担なし なお、予防接種法においてこの予防接種は、定期接種A類疾病であり、接種の費用負担は市町村負担(9割程度が地方交付税措置されているが、本市は不交付団体)で、一部を実費徴収可とされているが、結核という感染症の発症や重症化、まん延防止という全体的影響を考えると、受益者負担をなくし、対象者全員が接種することが望ましい。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号	B0604-4	事務事業名	成人保健健康診査事業				事業期間	昭和63年度以前	～	令和8年度以降							
実施計画事業		担当部	健康生きがい支え合い推進部				担当課・担当係	保健センター 予防検診係									
実施計画事業以外の事業	○	基本 施策	6	展開 方向	4	事業・予算区分	一般事業	款	4	項	1	目	1	大	4	中	1
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編															
	根拠法令・個別計画	健康増進法 がん対策基本法 第3次健康日本21計画 第3次健康日本21あいち計画 第2次小牧市まちづくり推進計画 小牧市健康づくり推進プラン 第4期がん対策推進計画 第4期愛知県がん対策推進計画				対象 (何・誰を対象に)	各健診・検診受診対象市民 ○20歳以上隔年:子宮頸がん ○30歳代:乳がん(超音波) ○30歳以上:胃がん(X線検査)、大腸がん、骨粗しょう症 ○40歳:肝炎ウイルス検査 ○40歳以上:人間ドック、肺がん、健康診査(生活保護受給者のみ) ○40歳以上隔年:乳がん(マンモ) ○50歳以上:前立腺がん、肺がん喀痰検査(喫煙指数600以上) ○50歳以上隔年:胃がん(内視鏡検査)										
	目的 (何のために)	市民の健康維持を目的に、がんや生活習慣病の早期発見と早期治療を促進するため、健康診査やがん検診などを実施している。				内容 (どのような方法で)	○令和5年度の実施内容 個別検診(6/1～2/14) 健康診査・胃がん(X線検査)・胃がん(内視鏡)・大腸がん・肺がん・前立腺がん・肝炎ウイルス検査 個別検診(6/1～3/31) 乳がん(マンモ)・子宮頸がん 集団検診(6月～2月) 胃がん(X線)・大腸がん・肺がん(喀痰)・乳がん(超音波)・乳がん(マンモ)・子宮頸がん・骨粗しょう症 検診										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2	R3	R4	R5	R6
			直接経費	決算額	千円	186,332	200,396
	財源						
	一般財源						
	国・県支出金		4,416	3,770	3,656	3,398	
	その他		27,977	28,990	28,754	24,788	
	計(A)		218,725	233,156	233,565	227,938	
	対前年比	%	—	106.60%	100.18%	97.59%	
	予算額	千円	271,878	257,132	251,605	253,135	238,680
人件費	正規職員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	
	正規職員(平均賃金)	千円	5,989	5,989	5,989	5,989	
	その他職員	人	1.7	1.7	1.7	1.7	
	その他職員(時給×時間)	千円	3621	3621	3621	3621	
	計(B)	千円	9,610	9,610	9,610	9,610	
	事業費合計(C=A+B)	千円	228,335	242,766	243,175	237,548	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	6	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	大腸がん検診受診率							
	展開方向	4	2	乳がん検診受診率	%	↗	4.2	4.2			
			3	子宮頸がん検診受診率	%	↗	5.3	5.3			
指標	指標ほか			単位		R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	大腸がん検診受診率	%	目標	13.8	13.8	13.8	11.8	12		
				実績	12.0	12.3	11.8	11.4			
		乳がん検診受診率	%	目標	4.6	4.6	4.6	4.2	5		
				実績	3.8	4.1	4.2	4.3			
	活動指標	集団検診開催数	回	目標	38	30	29	31	30		
				実績	38	30	29	32			
				目標							
				実績							
	単位あたり事業費	受益者数(a)			人	36,613	38,024	37,973	36,828		
受益者あたり事業費(=C/a)			円	6,236	6,384	6,403	6,450				

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの					
	事業の達成状況と課題	事業の達成状況と課題	<p>令和5年度は、大腸がん検診については、目標値に近似したものの目標値には未達であった。これは、人間ドック受診者数が減少したためであると考え。</p> <p>受診促進の一つとしてがん検診の無料クーポンを送付し受診する機会を提供し、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図ることを目的として実施を継続する。</p> <p>大腸がんは40歳男女、乳がんは40歳女、子宮頸がん20歳女を対象として無料クーポン券を送付し、受診の機会として利用していただけるよう、年度内にクーポン未使用者へ受診勧奨を実施することを考える。</p> <p>無料クーポンの受診だけでなく、他の年代の方への受診勧奨に関しても周知は必要である。</p> <p>受診率については、種類別市が実施するがん検診の受診者÷対象者人数である。会社や団体に検診を受けている市民もいるので、国が目標としている受診率より低い状況である。</p> <p>がん予防については、がんに対して正しい理解(生活習慣の見直しと検診受診をする)を進めていくことが必要である。</p>	今後の実施内容・今後の改善内容	<p>成果指標の目標値未達の要因を解消するため、無料クーポン送付時に、他の検診についての案内を同封するとともに、協会けんぽの特定健診と市のがん検診を同時開催して受診を促す。</p> <p>また、令和5年の同時開催では定員上限に達したためお断りをしたケースもあったので、令和6年度は同時開催の日数を増やしたり、受付時間を増やして受診者数のアップにつなげる計画である。</p> <p>がんの早期発見、早期治療ができるようにするためには知識の普及が欠かせないため、地域におけるがん知識の普及に力を入れていく。</p>			
			改善の有無		有	事務による事業額評価	千円	節
これまでの改善内容	<p>令和4年度に大腸がんの無料クーポンの配付年齢を40歳だけに縮小(※)し、対象者を減らすことで印刷費・郵送料の削減を実施した。</p> <p>また、令和5年度には協会けんぽ被扶養者の特定健診とがん検診の同時開催を再開して受診促進を図った。</p> <p>(※)無料クーポンを40～60歳の5歳刻みに出していたが、クーポンの利用率10%弱が続いていた。</p>	現状規模で維持						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
妥当性		行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	健康増進法・がん対策法に基づき健診・検診を実施している。健診、検診の種類については、早期発見・早期治療に結び付け、全体の死亡率を下げることを目的としており、自治体の責任において実施するものとされている。科学的根拠に基づき有効性のある方法で実施している。(5大がんと特定健診項目)
有効性		廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	公費負担がなくなると自己負担額が上がり、受診率の低下につながる可能性がある 法により地方公共団体の責務として実施は必要である。
効率性		サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	健診項目は法令で定められているほか、集団健診は入札で委託先を決定しているため、これ以上の経費削減は難しく、個別健診は小牧市医師会の協力のもと事業を実施しているため、これ以上の費用削減は難しいと思われる
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	同上
公平性		受益者負担は適正か	適正である	近隣市町と比較して同程度の負担額である。 自身の健康保持として支出できる現在の金額が適正と考える。自己負担額が上げると、受診率の低下につながる可能性があることを踏まえると、現在の水準が適当と思われる。

指標	指標ほか		単位	R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	助成金を活用した人数	人	目標	2	2	2	2	2
				実績	0	1	1	1	
	活動指標	献血会場での啓発回数	回	目標	2	2	2	2	2
				実績	1	1	1	3	
				目標					
				実績					
	単 位 事 業 費 あ た り	受益者数(a)		人	0	1	1	1	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円		888,600	888,600	1,088,600	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	<p>令和5年度は、骨髄提供者等助成金事業を実施した結果、成果指標は目標値に近似したものの目標値には未達成。 骨髄バンク事業は、広く一般の方々に善意の骨髄・末梢血幹細胞の提供を呼びかけ、患者さんの治療に繋げる公的事業である。公益財団法人日本骨髄バンクが主体となり、日本赤十字社と地方自治体の協力のもと行われている。白血病や再生不良性貧血等の治療法として骨髄・末梢血幹細胞移植が行われているが、移植を成功させるためには、患者さんと骨髄提供者(ドナー)の白血球の型(HLA型)を一致させる必要がある。</p> <p>小牧市も骨髄又は抹消血幹細胞を提供した提供者に助成金を交付して負担の軽減を図り、骨髄等の移植の推進を図っている。また、骨髄バンクへのドナー登録者数の増加を図るため、献血会場などにおいて助成制度の案内を実施している。</p> <p>ただし、あくまで助成金の対象者はドナー登録して適合した方であり、白血球の型が一致する確率が数百分の1から数万分の1であることや全国的に骨髄ドナー登録者が減少していることを踏まえると、小牧市に特別な要因はないと分析される。</p>	今後の実施内容・今後の改善内容	<p>成果指標の目標値未達の要因を解消するため、さらなる助成制度の周知啓発を実施することで事業のボリュームは変えずに目標値達成を図る。</p> <p>今後は、愛知県春日井保健所の骨髄ドナー登録担当部署の協力を仰ぎ、献血会場などでの周知を図る。</p> <p>さらに令和6年度は、バラアジサイまつりの献血会場や産業フェスタ献血会場においても助成金の周知を行うとともに1月に実施予定の健康フェスタにおいても中央図書館敷地内に献血会場を設け啓発を行い周知をする予定。</p>			
	改善の有無	無		千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容	小牧市は令和5年度から、市の独自事業として骨髄提供者への助成金を20万円追加することにより、骨髄又は抹消血幹細胞を提供したものに対して提供時の負担を軽減し、骨髄等の移植の推進及び骨髄バンクへのドナー登録者数の増加を図った。	事務事業評価	なし				

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性 行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」に基づき公益財団法人日本骨髄バンクが行う骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業において骨髄・末梢血幹細胞の提供を完了した者に対して助成金を交付することにより、骨髄提供者等の負担の軽減を図り、骨髄等の移植の推進及び骨髄バンクへのドナー登録者数の増加を図る必要があるため。
	有効性 廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	対象市民の数がさほど多くないため、一部の市民にしか影響はない。
	効率性 サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	愛知県骨髄提供者助成事業費補助金交付要綱に基づき、補助基準額を規定している。併せて小牧市独自の補助額として対象者へ一律20万円の補助を行っている。他自治体と比べても対象者への負担軽減効果は大きいため継続していく。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい
	公平性 受益者負担は適正か	適正である	骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業において骨髄・末梢血幹細胞の提供を完了した者に対して助成金を交付する性質上、受益者負担はなし。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B0804		事務事業名		寿学園運営事業		事業期間		昭和63年度以前		～		令和8年度以降				
実施計画事業																		
実施計画事業以外の事業		○		担当部		健康生きがい支え合い推進部		担当課・担当係		支え合い協働推進課		支え合いコミュニティ係						
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	8	展開 方向	4	事業・予算区分	一般事業	款	3	項	2	目	2	大	2	中	1
	根拠法令 ・個別計画	老人福祉法第13条第1項 小牧市立寿学園設置条例 小牧市立寿学園運営規則						対象 (何・誰を対象に)	市内に居住する65歳以上の者									
	目的 (何のために)	高齢者の近代的な教養の向上と心身の健康の保持を図り、 高齢者の福祉を増進することを目的としている。						内容 (どのような方法で)	○令和5年度の実施内容 市政、生活関係の講演等、生徒による発表会、プロによる余興や年1 回の課外学習及び年11回の寿学園定例会を実施した。 4月：皆勤賞表彰、相続税に関する講座、音楽鑑賞 5月：健康生活に関する講座、プロの演芸 6月：漫談、音楽鑑賞 7月：市長講話、生徒による発表会 8月：課外学習、小牧日本舞踊協会・小牧三曲連盟による公演 9月：音楽鑑賞、セカンドライブに関する講話(特別公演) 10月：人と微生物に関する講座、小牧市民踊協会による公演 12月：介護予防と薬に関する講座 1月：音楽鑑賞 2月：音楽鑑賞、漫談 3月：小牧吟剣詩舞道連盟・小牧市民謡連盟による公演 ※12月以降、市民会館の改修改修工事に伴い、勤労センターでの開催 とした。									

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2	R3	R4	R5	R6
			直接経費	決算額	千円	1,513	5,078
	財源						
	一般財源						
	国・県支出金		—	—	—	—	
	その他		—	—	—	—	
	計(A)		1,513	5,078	8,021	11,196	
	対前年比	%	—	335.62%	157.96%	139.58%	
	予算額	千円	11,574	11,574	11,426	12,683	13,357
	人件費						
	正規職員	人	0.2	0.2	0.2	0.55	
	正規職員(平均賃金)	千円	1,497	1,497	1,497	4,117	
	その他職員	人	0	0	0	0	
	その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0	
	計(B)	千円	1,497	1,497	1,497	4,117	
	事業費合計(C=A+B)	千円	3,010	6,575	9,518	15,313	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	8	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1								
展開方向	4	2									
		3									

指標	指標ほか		単位	R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	寿学園生徒数	人	目標	—	—	—	—	—
				実績	1,950	1,700	1,742	1,813	
	活動指標	皆勤賞表彰者数	人	目標	—	—	—	—	—
				実績	0	92	114	88	
	活動指標	講演回数	回	目標	—	—	—	—	—
				実績	0	5	17	18	
	活動指標	寿学園課外学習出席者数	人	目標	—	—	—	—	—
				実績	0	0	0	422	
	単 位 事 業 あ た り	受益者数(a)		人	1,950	1,700	1,742	1,813	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	1,543	3,867	5,463	8,446			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により休止していた課外学習について再開したが、市民会館の改修工事に伴い、12月以降は、勤労センターでの半日開催となった。しかし、生徒数については、前年度比71名増加となり、令和3年度以降増加傾向にある。 今後も高齢化が進む中で、生徒数増加に向け、継続して実施していく必要がある。 ※講演等については、R3.11月より再開している。	今後の実施内容・今後の改善内容	今後も高齢者の教養の向上と心身の健康の保持を図るため、事業は継続して実施していくが、8月開催の定例会については、熱中症のリスクが高まることから、生徒の安全を最優先に考え、開催を見送ることとした。 また、現在、寿学園は第3金曜日に開催しているが、令和6年4月以降、バス運転者の改善基準告示の見直しにより、バスの確保が困難になることが予想され、特に「木曜日、金曜日」が学校行事と重なり、確保が困難になることから、今後は開催日を第4水曜日に変更し、事業を継続的に実施する。			
	改善の有無	有	772	千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から各種講演等を中止としたため、代替として「寿学園だより」を送付することにより、心身の健康の保持を図った。令和5年度は、事業を再開しているため「寿学園だより」の送付を行っていない。	事務事業評価による額	8月定例会に係る事業費が削減額となる。 定例会に係るバス借上料6,733千円+講師謝礼および余興等出演料1,752千円/11回=772千円 ※R5決算をもとに特別講演の部分を一般的な余興等出演委託料である240千円に置き換えて算出				

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	寿学園は、高齢者の福祉増進と社会的な繋がりからの孤立を防ぐ効果も期待でき、行政が担うべき重要な役割の一環といえるため、運営に公費を投入して実施する必要がある。	
有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	今後も高齢化が進む中で、高齢者の教養の向上と心身の健康の保持を図るために、寿学園の役割がますます重要となる。そのため、継続して事業を実施していく必要がある。	
効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	今後、バスに係る人件費・燃料費の上昇により、バス借上料の増加が見込まれるが、寿学園を比較的バスの需要が少ない日に開催することにより、バス借上料の上昇を抑制することが可能だと考える。	
	外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	寿学園は、開催内容や運営方法等の検討を重ねて事業を実施している。令和3年度には事業が定着していることから開催内容等の改善を図るために行っていた先進地視察を削減しており、今後も現在の手法で継続的に実施することが最適だと考える。	
公平性	受益者負担は適正か	適正である	寿学園は、高齢者福祉の一環として、教養の向上と心身の健康の保持を図るため実施しているものであり、今後も生徒数増加に向けて継続的に実施していく必要がある。現在、課外学習に係る参加費を負担してもらっているが、令和3年度以降、生徒数が増加傾向にあるため、受益者負担は適正だと考える。	

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号	B0901-1	事務事業名	障害者活躍支援事業				事業期間	平成30年度	～	令和8年度以降								
実施計画事業																		
実施計画事業以外の事業	○	担当部	福祉部				担当課・担当係	障がい福祉課障がい福祉係										
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	9	展開 方向	1	事業・予算区分	一般事業	款	3	項	1	目	2	大	11	中	1
	根拠法令 ・個別計画	第4次小牧市障がい者計画					対象 (何・誰を対象に)	市内在住・在勤の障がいのある方										
	目的 (何のために)	障がいのある方が”夢”をもって活躍できる社会の実現に向け、障がいのある方の社会参加を図る機会を創出するとともに、障がいのある方への理解の促進を図る					内容 (どのような方法で)	平成30年度に障がい福祉懇談会を開催し協議を行い、令和元年度から以下の事業を実施した。 ・知的障がい及び発達障がいのある方の作品展である愛知県知的障害児者生活サポート協会が主催する「ふれあいアート展」に後援し、小牧市長賞として選ばれた優秀作品の作者に賞品を授与し、今後の活躍を支援する ・社会法人への委託により障がい者作品展「こまきアール・ブリュット展」を開催する ○令和5年度活動実績 ・ふれあいアート展 出展者数(市内在住者) 14点 入場者数 491名 ・こまきアール・ブリュット展(今年度から巡回展示を開催) 出展数 102点 入場者数 633名(市民ギャラリーのみ) ・奥山優個展 (11/27～12/1 小牧市役所1階で開催) ・オンライン作品展(こまきアール・ブリュット展・奥山優個展) ○令和5年度歳出済額(1,615千円) ・ふれあいアート展表彰記念品料(7節 報償費 6千円) ・印刷製本費(10節 需用費 14千円) ・障がい者作品展開催委託料(12節 委託料 1,595千円) ○令和6年度当初予算(1,749千円) ・ふれあいアート展表彰記念品料(7節 報償費 10千円) ・障がい者作品展広告料(11節 役務費 67千円) ・障がい者作品展開催委託料(12節 委託料 1,672千円)										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2	R3	R4	R5	R6
			直接経費	決算額	千円	368	371
	財源						
	一般財源						
	国・県支出金		1,106	1,106	1,106	1,197	
	その他						
	計(A)		1,474	1,477	1,480	1,615	
	対前年比	%	—	100.20%	100.20%	109.12%	
	予算額	千円	1,690	1,484	1,484	1,619	1,749
人件費	正規職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
	正規職員(平均賃金)	千円	749	749	749	749	
	その他職員	人					
	その他職員(時給×時間)	千円					
	計(B)	千円	749	749	749	749	
	事業費合計(C=A+B)	千円	2,223	2,226	2,229	2,364	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	9	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	市が主催又は後援する芸術作品などを発表する機会に出展した障がい者の人数							
			2								
	展開方向	1	3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	市が主催又は後援する芸術作品などを発表する機会に出展した障がい者の人数							
				実績	130	140	127	116	
	活動指標	市が主催又は後援する芸術作品展の開催数	目標	-	-	-	-		
			実績	2	2	2	2		
			目標						
			実績						
	単 位 事 業 あ た り 費	受益者数(a)		人	130	140	127	116	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	17,096	15,897	17,548	20,375	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある方の社会参加を図る機会を創出し、活躍の場を提供することができるが、出展者数が減少傾向にあることから、障がいのある方に出展していただくよう障害者施設等を通じて周知に努めていく 中央図書館イベントスペースでの展示や市役所、各支所における巡回展示等により、多くの市民に鑑賞していただけており、障がいのある方への理解の促進を図ることができる 	今後の実施内容・今後の改善	作品展の開催は、障がいのある方の社会参加を図る機会を創出するだけでなく、障がいのある方への理解促進につながるものと考えられるため、この事業について、今後も引き続き実施していく			
	改善の有無	有		千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度からまなび創造館の市民ギャラリーに加え、中央図書館イベントスペースにおいて、優秀作品を展示するとともに表彰式を行うことにより、より多くの方に作品展の周知と作品を見ていただき、障がいのある方への理解促進につながっている 令和5年度から優秀作品を市役所1階展示スペースや各支所ロビーにおいて巡回展示を行った。また、ホームページにおいて閲覧できるようにし、作品展開催時以外でも気軽に作品を鑑賞できるようにした 	事務事業評価					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由	
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である 障がい者のある方の社会参加を図る機会の創出や障がいのある方への理解の促進を図る必要がある	
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある 障がい者が輝ける場を失うとともに、隠れた才能を見出すの機会が無くなることで、障がい者やその家族、市民が影響を受ける	
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	現在の事業費と同程度の費用が必要である
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	外部委託を行っている
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	受益者負担は無いことから適正である。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号	B0901-2	事務事業名	社会参加促進事業				事業期間	昭和63年度以前	～	令和8年度以降								
実施計画事業																		
実施計画事業以外の事業	○	担当部	福祉部				担当課・担当係	障がい福祉課障がい福祉係										
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	9	展開 方向	1	事業・予算区分	一般事業	款	3	項	1	目	2	大	5	中	5
	根拠法令 ・個別計画	心身障害者福祉推進事業運営要綱 小牧市障害者雇用促進奨励金支給要綱 小牧市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱 小牧市障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱					対象 (何・誰を対象に)	・障がい者を雇用する雇用主に対して雇用促進奨励金を支給する ・障がい者が運転免許証の取得や自らが所有し運転する自動車を取得し、その自動車を改造する場合の経費の一部を助成する										
	目的 (何のために)	・障がい者(児)にスポーツ・レクリエーションを通じ、積極的な性格と協調精神を養うとともに、住民の積極的な協力により障がい者への理解等を促進する ・障がい者の自立の促進や社会活動への参加を促進する					内容 (どのような方法で)	○令和5年度の実施内容 ・障がい者(児)スポーツレクリエーションのつどいの開催(11/12 パークアリーナ 参加者(ボランティア含む)273名 ・雇用促進奨励金 33社 62人 ・自動車改造 7件 運転免許取得 10件 ○令和5年度歳出済額(22,181千円) ・障害者福祉推進事業委託料(12節 委託料 994千円) ・障害者福祉推進事業負担金(18節 負担金、補助及び交付金 137千円) ・障害者雇用促進奨励金(同上 19,470千円) ・障害者自動車改造助成費(19節 扶助費 1,580千円) ○令和6年度当初予算(24,156千円) ・障害者福祉推進事業委託料(12節 委託料 996千円) ・障害者雇用促進奨励交付金(18節 負担金、補助及び交付金 21,960千円) ・障害者自動車改造助成費(19節 扶助費 1,200千円)										

(2)事業費

事業費	項目		単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	20,930	19,185	20,250	21,807
国・県支出金				千円	-	373	373	373	
その他				千円					
計(A)			千円	20,930	19,558	20,623	22,180		
対前年比		%	—	93.44%	105.45%	107.55%			
予算額		千円	23,800	22,119	23,263	24,185	24,156		
人件費	正規職員		人	0.1	0.1	0.1	0.1		
	正規職員(平均賃金)		千円	749	749	749	749		
	その他職員		人						
	その他職員(時給×時間)		千円						
	計(B)		千円	749	749	749	749		
事業費合計(C=A+B)			千円	21,679	20,307	21,372	22,929		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	9	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	ハローワーク春日井管内における企業の障害者雇用率							
	展開方向	1	2	「障がい者(児)スポーツレクリエーションのつどい」への参加者数と参加ボランティア人数							
			3								
指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6		
	成果指標	ボランティア参加者アンケートのうち「参加して良かった」と回答した割合	%	目標	-	-	-	-			
				実績	-	-	94	91			
				目標							
				実績							
	活動指標	「障がい者(児)スポーツレクリエーションのつどい」の開催	回	目標	-	-	-	-			
				実績	-	-	1	1			
				目標							
				実績							
	単 位 事 業 あ た り	受益者数(a)		人	7,059	7,288	7,240	7,632			
受益者あたり事業費(=C/a)		円	3,071	2,786	2,951	3,004					

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者(児)スポーツレクリエーションについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2、3年度は中止したが、令和4年度から再開した 障害者雇用促進奨励交付金を交付することで障がい者の雇用機会の拡大を図り、障がい者の自立の促進を図ることができた 運転免許取得や自動車改造に係る費用を助成することにより、社会活動への参加を促進することができた 	今後の実施内容・今後の改善	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、障がい者(児)スポーツレクリエーションのつどいを開催する 障害者雇用促進奨励交付金については、補助金見直しの対象であることから、支給対象者・金額等の見直しを行っていく 引き続き、運転免許取得や自動車改造に係る費用の助成を実施していく 			
	改善の有無	有		千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容	障害者の雇用機会の拡大を図るため、障害者雇用促進奨励金について、月額単価及び支給期間を拡大した	事務事業評価					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である 障がい者の自立や社会参加への促進が必要である
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある 障がいに対する理解を深める機会が低下することにより、障がい者の社会参加への場が少なくなることで、障がい者やその家族、障がい者を雇用している事業主に影響がある
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある 障害者雇用促進奨励金については、支給対象者・金額等を見直して事業費を削減する
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい 障がい者(児)スポーツレクリエーションの開催については、小牧市社会福祉協議会に委託している
	公平性	受益者負担は適正か	適正である 受益者負担が無いことから適正である。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号	B0903	事務事業名	心身障害者扶助料支給事業			事業期間	昭和63年度以前	～	令和8年度以降	
実施計画事業										
実施計画事業以外の事業	○	担当部	福祉部			担当課・担当係	障がい福祉課障がい福祉係			
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	9	展開 方向	3	事業・予算区分	一般事業	款 3 項 1 目 2 大 10 中 2	
	根拠法令 ・個別計画	小牧市中心身障害者扶助料支給条例 第4次小牧市障がい者計画					対象 (何・誰を対象に)	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者(公的年金受給者、施設入所者は除く)		
	目的 (何のために)	・身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対して小牧市中心身障害者扶助料を支給することにより、本人と家族の経済的負担を軽減する					内容 (どのような方法で)	○障害者手帳の種別・等級に応じて下記のとおり手当を支給する。 ・身体障害者手帳所持者 1～4級 月額6,000円 5、6級 月額2,000円 ・療育手帳所持者 A・B判定 月額6,000円 C判定 月額2,000円 ・精神障害者保健福祉手帳所持者 1、2級所持者 月額6,000円 3級 月額2,000円 ※月額6,000円対象者のうち、国制度の特別障害者手当・障害児福祉手当受給者 月額4,000円 ※いずれも所得制限あり ○令和5年度の支給状況 2,160人 ○令和5年度歳出済額(105,428千円) 心身障害者扶助料(19節 扶助費 105,428千円) ○令和6年度当初予算(105,384千円) 心身障害者扶助料(19節 扶助費 105,384千円)		

(2)事業費

事業費	項目		単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	96,430	98,692	100,492
国・県支出金								
その他								
計(A)			96,430	98,692		100,492	105,428	
対前年比		%	—	102.35%	101.82%	104.91%		
	予算額		千円	96,702	98,706	100,700	105,636	105,384
人件費	正規職員		人	0.1	0.1	0.1	0.1	
	正規職員(平均賃金)		千円	749	749	749	749	
	その他職員		人					
	その他職員(時給×時間)		千円					
	計(B)		千円	749	749	749	749	
事業費合計(C=A+B)			千円	97,179	99,441	101,241	106,177	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	9	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1								
	展開方向	3	2								
			3								
指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6		
	成果指標			目標							
				実績							
	活動指標	支給者数	人	目標	-	-	-	-			
				実績	1,924	1,982	2,048	2,160			
	単位あたり事業費	受益者数(a)		人	1,924	1,982	2,048	2,160			
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	50,508	50,171	49,433	49,155			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	・事業費は毎年増加傾向である。これは障害者手帳所持者の増加に伴うものである。今後も事業費の増加が見込まれるが、公的年金を受給できない方や所得の低い方を対象としており、障がいのある方の経済的負担は依然として大きいことから、事業の目的を達成するためには引き続きこの事業を行う必要がある。	今後の実施内容・今後の改善内容	・この事業を継続することで、当該事業の目的を達成することができており、今後も引き続きこの事業を実施していく。			
	改善の有無	有		千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容	当初は身体障害者手帳又は療育手帳の交付を受けている方を対象とていたが、精神障害者保健福祉手帳の事務が市に移管されたことを契機に当該手帳の交付を受けている方も対象とした	事務事業額評価					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	本人と家族の経済的負担を軽減することができる	
有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	受給者のうち、年金を受けることができない方や所得の少ない方に影響がある	
効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	所得制限を設け必要な人のみに支給している	
	外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	年金未受給や低所得の障がいのある方の経済的負担を軽減することを目的としており、現時点において見直しを行うのは困難である、と考える。	
公平性	受益者負担は適正か	適正である	受益者負担が無いことから適正である。	

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1101-1		事務事業名		教職員研修・教育研究事業		事業期間		昭和63年度以前	～	令和8年度以降						
実施計画事業																		
実施計画事業以外の事業		○		担当部		教育委員会事務局		担当課・担当係		学校教育課学校教育係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	11	展開 方向	1	事業・予算区分	一般事業	款	10	項	1	目	3	大	7	中	1
	根拠法令・個別計画	教育基本法第9条、教育公務員特例法第21、22、23条						対象 (何・誰を対象に)	教職員									
	目的 (何のために)	教職員に対する各種研修を実施することにより、教職員の資質の向上と本市の教育の充実を図る。 また、拠点校を定め、テーマに沿った調査研究を行ったり、専門講師による授業づくり研修を行ったりなど、全小中学校において新しい時代に求められる教育、学び合う学びの充実を図るとともに、本市児童生徒の学力の向上を目指す。						内容 (どのような方法で)	教員研修(委託料6,350千円) 経験年数、職務に応じて必要な資質・能力を高めるための各種研修業務を小牧市教職員研修委員会へ委託した。 校内研修(各学校で、校内教職員研修委員会を組織し、自主的・主体的に研修) 基本研修(初任者・新任校長等、経験年数や職務に応じた研修) 〈例〉初任者研修、中堅教諭資質向上研修、新任校長研修、特別支援教育研修、保健主事研修など 専門研修(教育課題に応じた講座や学校力・専門性を高めるための研修) 特別研修(教育講演会・先進校への派遣・救急救命講習等) ※専門研修は、主に夏季休業中に集中して実施。 特別旅費(119千円) 教育研究(委託料1,000千円、謝礼200千円)※特定財源 テーマに沿って、研修、研究会、公開授業研究会等を行った。 その他事業(388千円)※特定財源									

(2)事業費

事業費	項目		単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	3,470	4,851	4,752
国・県支出金				千円	524	518	430	730
その他				千円				
計(A)			千円	3,994	5,369	5,182	6,460	
対前年比			%	—	134.43%	96.52%	124.66%	
人件費	予算額		千円	8,599	8,305	8,305	8,140	8,057
	正規職員		人	0.5	0.5	0.5	0.5	
	正規職員(平均賃金)		千円	3,743	3,743	3,743	3,743	
	その他職員		人	0	0	0	0	
	その他職員(時給×時間)		千円					
	計(B)		千円	3,743	3,743	3,743	3,743	
事業費合計(C=A+B)			千円	7,737	9,112	8,925	10,203	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	11	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	夏季教職員研修で「大変ためになった」と答えた教職員の割合							
	展開方向	1	2	—							
			3	—							
指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6		
	成果指標	児童の授業理解度(県平均との差)	%	目標	1.3	1.3	1.3	1.3			
		実績	—	-3.8	2.2	1.4					
	生徒の授業理解度(県平均との差)	%	目標	0.0	0.0	0.0	0.0				
		実績	—	-7.8	-2.8	-5.4					
	活動指標	研修参加のべ数	人	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500		
			実績	766	4,494	3,082	3,639				
		夏季研修会参加人数	人	目標	—	1,500	1,500	1,500	1,500		
			実績	0	1,760	953	1,734				
	単位あたり事業費	受益者数(a)		人		766	4,494	3,082	3,639		
受益者あたり事業費(=C/a)		円		10,100	2,027	2,895	2,803				

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	例年、多くの教職員が研修に取り組み、授業方法の改善や授業力の向上を図ってきたが、児童生徒の授業理解度を含めた児童生徒の学力向上にはなかなか結びついていないのが現状である。	今後の実施内容・改善内容	本市の児童生徒の授業理解度を含めた児童生徒の学力を向上させるため、今後は探求的な学びを推進していくことで、児童生徒が自ら課題を持ち、それを追求していく中で、児童生徒が未来を生き抜く資質や能力を身に付けることで、児童生徒の学力向上を図る。			
	改善の有無	有	事務事業評価	千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容	コロナ禍において集合研修が難しい時期があったが、オンライン等ICTを活用することで限定的であるが、継続的に事業を行うことができた。						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である 教職員研修は公教育で行うべきであり、公費の投入が妥当。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある 児童生徒が不利益を被る。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい 教職員数や、経験年数や職務に応じた研修内容であることから、事業費の削減はできない。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい 現在行っている教職員研修等は、公教育で行うべきものであるため。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である 受益者負担にそぐわない。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号	B1101-2		事務事業名	英語活動教育推進事業			事業期間	平成6年度	～	令和8年度以降										
実施計画事業																				
実施計画事業以外の事業	○		担当部	教育委員会事務局			担当課・担当係	学校教育課学校教育係												
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	11	展開 方向	1	事業・予算区分	一般事業	款	10	項	1	目	3	大	5	中	1		
	根拠法令・個別計画						対象 (何・誰を対象に)	児童生徒												
	目的 (何のために)		国際理解教育を推進し、児童生徒が英語に親しむとともに、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。 ネイティブのALTに触れ、英語に対する興味、関心を高め、英語力の向上を図る。								外国人英語指導(委託料58,608千円) 生きた英語を親しみやすく児童生徒に伝え、国際理解教育にも貢献できるよう業務を民間会社に委託し、市内の全小中学校において、外国人の選任英語指導講師(ALT)による英語指導を行う。 外国人選任英語指導講師(ALT)による指導時間数(12名を配置) (小学校)5・6年生:35時間(外国語科の時間) 3・4年生:35時間(外国語活動) 1・2年生:6時間(学校裁量の時間を利用) (中学校)各学級年間最低16時間 平成30年度 新学習指導要領移行期間に対応し、ALTを1名増員(～令和元年度) 令和2年度 新学習指導要領開始 令和3年度 プロポーザル選定 中学生英語スピーチコンテスト協働開催(委託料 92千円) 小牧・ワイアンドット友好市民の会との協働開催									

(2)事業費

事業費	項目		単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	52,419	59,757	58,675
国・県支出金								
その他								
計(A)			52,419	59,757		58,675	58,673	
対前年比		%	—	114.00%	98.19%	100.00%		
	予算額		千円	53,614	60,049	58,699	58,699	58,700
人件費	正規職員		人	0.5	0.5	0.5	0.5	
	正規職員(平均賃金)		千円	3,743	3,743	3,743	3,743	
	その他職員		人					
	その他職員(時給×時間)		千円					
	計(B)		千円	3,743	3,743	3,743	3,743	
事業費合計(C=A+B)			千円	56,162	63,500	62,418	62,416	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	11	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	—							
展開方向	1	2	—								
		3	—								

指標	指標ほか		単位	R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	英語指導実績(中学校)日数	目標	1,722	1,707	1,714	1,715	1,714
			実績	1,722	1,707	1,714	1,715	
		英語指導実績(小学校)日数	目標	567	570	570	568	570
			実績	567	570	570	568	
	活動指標	小中学校外国人選任英語指導講師(ALT)数	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12	12	
			目標					
			実績					
	単位あたり事業費	受益者数(a)		人	12,640	12,569	12,187	11,834
受益者あたり事業費(=C/a)		円	4,443	5,052	5,121	5,274		

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの						
	事業の達成状況と課題	<p>外国人英語指導 ALTの配置により、外国語科や外国語活動においてネイティブの発音に聞き慣れることで、児童生徒のリスニングの能力が向上したり、自分も正確な発音をしようとする意識が高まったりした。また、実際の場面を想定した体験的なコミュニケーション活動を行うなかで表現力が高まり、英語で話すことへの自信をもつことにつながった。さらに、ALTが母国での文化や習慣について具体的に紹介をしたり、児童生徒に体験させたりすることで、他国への関心の高まったり理解を深めることができた。</p> <p>中学生英語スピーチコンテスト協働開催 コロナウイルス感染症拡大防止のため、募集・準備しながらも開催できなかった年度もあった。応募者減や、応募後の辞退が課題である。</p>	今後の実施内容・今後の改善内容	<p>外国人英語指導 コロナ禍においてGIGAスクール構想が前倒しで推進され、一人一台端末が配備された。英語教育においても、学習者用デジタル教科書をはじめとするさまざまなアプリが活用され始めている。ただ、相手に伝わるよう話したり、反応に合わせて受け答えをしたりする上で、臨機応変に対応できるALTの存在はなくてはならないものである。また、ALTによる経験をともなった他文化の紹介は、児童生徒にとって国際理解のために貴重な機会となる。ICTとALT、それぞれのよさや強みを生かした取組を展開することにより、令和7年度からはALTを2名減らし、10名配置とする。</p> <p>中学生英語スピーチコンテスト協働開催 令和5年度に再度、市民提案型選考(小牧市市民活動促進委員会、協働のまちづくり実務者会議)を経て採択されている。応募者、参加者数増のため、団体との協議を行い、募集要項改正を行う。(帰国子女枠を設けるなど)</p>					
	改善の有無	有	9,616	千円	節	12	細節	0	細々節
これまでの改善内容	<p>外国人英語指導 コロナ禍で授業中の関わりが制限されたり、授業以外での交流がなくなったりすることがあった。そうした経験を通して、改めて直に交流する大切さを認識し、ALTとの関わる場面を大切にしたり、英語の技能向上や国際理解の深まりにつなげたりするように意識をしている。</p> <p>中学生英語スピーチコンテスト協働開催 パークアリーナで開催していたが中央図書館ロビーでの開催に変更するなど、多数の市民の目に触れる場所での開催をして、認知度を上げ参加者増に向け、工夫をしている。</p>	事務事業額評価	新たに契約する「外国人英語指導助手派遣契約(R7.4.1～R10.3.31)」については令和6年9月議会へ債務負担行為補正として提出。その案としてALT2名減、金額▲9,616(1年間分)とした。						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	公教育における英語教育の必要性はますます高まっており、公費の投入は妥当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	児童生徒が不利益を被る。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	外国人英語指導については、授業における児童生徒ひとりひとりの英語でのコミュニケーション時間において一人一台タブレット端末や学習支援クラウド・アプリ等のICT機器を最大限活用することで2名減を実現。 中学生英語スピーチコンテスト協働開催については、事業費を含めた選考会を経ている。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	外国人英語指導については、プロポーザルにより適正に判断している。 中学生英語スピーチコンテスト協働開催については、事業費を含めた選考会を経ている。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	受益者負担にそぐわない。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1101-3		事務事業名		特色ある学校づくり推進事業		事業期間		平成15年度		～		令和8年度以降				
実施計画事業		○																
実施計画事業以外の事業				担当部		教育委員会事務局		担当課・担当係		学校教育課学校教育係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	11	展開 方向	1	事業・予算区分	一般事業	款	10	項	1	目	3	大	8	中	1
	根拠法令・個別計画	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(コミュニティ・スクール)						対象 (何・誰を対象に)	児童生徒とその保護者、教職員、地域住民									
	目的 (何のために)	学校ごとに、その教育方針に基づく特色ある教育活動を展開し、多様で柔軟な子どもの個性を伸ばすとともに、保護者も含めた地区住民と連携する地域に開かれた学校とする。 コミュニティスクールの推進 コミュニティスクール(学校運営協議会)を全小中学校に設置する。 夢の教室 トップアスリートなどが「夢先生」として、自らの体験をもとに「夢を持つこと、その夢に向かって努力することの大切さ」などを講義と実技を通じて子どもたちに伝えることで、子どもの人格形成に質することを目的とする。 特色ある学校づくり事業 「特色ある学校づくり」を目指す。						内容 (どのような方法で)	コミュニティスクールの推進(報償費100千円) コミュニティスクールとは、学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させる「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みであり、平成30年度に全小中学校に学校運営協議会を設置した。この学校運営協議会委員や各学校の担当者に向けた研修会を開催し、先進事例等を紹介することで、各学校での活動を支援する。 (実計)(特定財源)夢の教室(委託金11,677千円) 「JFA(日本サッカー協会)心のプロジェクト」事業として、サッカーを含めた様々な分野のスポーツ選手やモデル、アナウンサー等が「夢先生」として学校に派遣され、「夢を持つこと、その夢に向かって努力することの大切さ」などをゲームと夢先生の経験を通じて子どもたちに伝えた。 特色ある学校づくり推進事業(補助金19,000千円) 各小中学校が、児童生徒の「生きる力」の育成を目指して行う学校独自の事業に対し、補助を行った。補助額は全学校から提出される企画書をもとに、予算の範囲内で審査・査定をするため一律ではない。									

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2	R3	R4	R5	R6
			直接経費	決算額	千円	11,172	14,129
	財源						
	一般財源		11,172	14,129	15,271	15,965	
	国・県支出金		0	0	0	0	
	その他		0	3,107	3,366	10,740	
	計(A)		11,172	17,236	18,637	26,705	
	対前年比	%	—	154.28%	108.13%	143.29%	
	予算額	千円	25,641	31,730	31,730	30,777	24,932
人件費	正規職員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	
	正規職員(平均賃金)	千円	3,743	3,743	3,743	3,743	
	その他職員	人					
	その他職員(時給×時間)	千円					
	計(B)	千円	3,743	3,743	3,743	3,743	
	事業費合計(C=A+B)	千円	14,915	20,979	22,380	30,448	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	11	指標名	単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			展開方向	1	—					
			2	—						
			3	—						

指標	指標ほか		単位	R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	夢の教室開催回数	回	目標	45	85	85	85	45
				実績	0	42	45	87	
	活動指標	事業実施校	校	目標	—	—	—	—	—
				実績	25	25	25	25	
				目標					
				実績					
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	12,640	12,569	12,187	11,834	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	1,179	1,669	1,836	2,572	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの								
	事業の達成状況と課題	<p>夢の教室 「JFA(日本サッカー協会)心のプロジェクト」事業として、サッカーを含めた様々な分野のスポーツ選手やモデル、アナウンサー等が「夢先生」として学校に派遣され、「夢を持つこと、その夢に向かって努力することの大切さ」などをゲームの時間と夢先生の経験トークの時間を通じて子どもたちに伝えてきた。</p> <p>特色ある学校づくり推進事業 予算の範囲内で審査・査定をする各学校の企画内容について、校長等による公開プレゼンテーションを実施しているが、学校間での情報共有不足により、各学校の工夫が共有されていない。</p>	<p>今後の実施内容・今後の改善</p> <p>コミュニティスクールの推進(報償費100千円) 平成30年度に全小中学校に学校運営協議会を設置し学校運営協議会委員や各学校の担当者に向けた研修会を開催し、先進事例等を紹介することで、各学校での活動を支援してきたが、理解がすすみ、各学校での研修を行っていることから、全体研修会は廃止する。 (実計)夢の教室(委託金11,677千円) 「JFA(日本サッカー協会)心のプロジェクト」事業として、サッカーをはじめとする様々な分野のスポーツ選手やモデル、アナウンサー等が「夢先生」として学校に派遣され、「夢を持つこと、その夢に向かって努力することの大切さ」などをゲームの時間と夢先生の経験トークの時間を通じて子どもたちに伝える。 特色ある学校づくり推進事業(補助金19,000千円) 児童生徒を育成するために必要な経費かどうかを精査し、各行の企画内容が経費に対して妥当であるかを、対費用効果の面からも検討していきたい。</p>	100	千円	節	7	細節	0	細々節	1
	改善の有無	有	<p>これまでの改善内容</p> <p>夢の教室(委託金11,677千円) 新型コロナウイルス感染症の対応のため、オンラインで実施をした年度もあったが、令和5年度より対面実施に戻している。オンラインではなく実際に体を動かしながらゲームを通して力を合わせたり、目標を達成するよさを実感することができた。また、夢先生から直に夢を持ち、失敗や挫折があっても諦めずに努力を続けることの良さ、大切さを聴くことで、自分と向き合い、夢や将来について深く考える機会とすることができた。 特色ある学校づくり推進事業 予算の範囲内で審査・査定をする各学校の企画内容について、校長等による公開プレゼンテーションを実施し、企画書についても全校で共有することにより、情報の共有化を図ることで、効率的な経費の運用に努める。</p>	<p>事務事業評価</p> <p>コミュニティスクール研修会(報償費)</p>							

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	行政の関わる範囲を限定(対象を縮小)すべき		当初、各学校での活動を支援したが、理解がすすみ、各学校で実施している事業については、全体会は廃止する。
有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	特に影響はない		一部を廃止後も活動に影響はない。
効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある		可能である
	外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい		公教育で行うべき事業である。
公平性	受益者負担は適正か	適正である		受益者負担にそぐわない。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1102		事務事業名		外国人児童生徒教育推進事業		事業期間		平成2年度		～		令和8年度以降				
実施計画事業																		
実施計画事業以外の事業		○		担当部		教育委員会事務局		担当課・担当係		学校教育課学校教育係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	11	展開 方向	2	事業・予算区分	一般事業	款	10	項	1	目	3	大	5	中	2
	根拠法令 ・個別計画							対象 (何・誰を対象に)		外国人児童生徒								
	目的 (何のために)		外国人児童生徒の日本語教育の充実を図る。 外国人児童生徒が円滑に就学し、学習に参加できるようにする。					内容 (どのような方法で)		市内小中学校に在籍する日本語教育が必要な児童性への指導を行った。 語学相談員による巡回指導(人件費は別事業経費) 語学相談員が学校を巡回し、日本語教育が必要な児童生徒の学習支援、進路相談や保護者懇談時の通訳、家庭への連絡以降の翻訳等を行った。 ・巡回語学相談員(ポルトガル語4名、スペイン語3名、タガログ語4名、中国語2名、ベトナム語1名、週2～5日学校を巡回) ・日本語の不自由な外国人児童生徒に対し、集中的に日本語を指導するために日本語指導員を配置し、各学校で巡回指導にあたった。(週2日勤務2名) 日本語初期教室(にじっこ教室)(人件費は別事業経費) 来日直後や外国人学校からの編入学等で、日本語がほとんどわからない児童生徒に対して、約3ヶ月間、集中的に日本語や日本の学校生活におけるルール等を指導し、日本の学校へのh数学を円滑に支援する教室。 ・設置場所:日本語初期教室本室(大城小学校内)日本語初期教室分室(適応指導教室カルミア内) ・指導員:語学相談員(ポルトガル語2名、スペイン語2名、タガログ語2名、中国語1名、ベトナム語1名)、日本語指導員2名 平成22年度 日本語初期教室本室設置(大城小学校内) 平成25年度 日本語初期教室分室設置(適応指導教室カルミア内) 外国人児童生徒教育推進事業委託(208千円) ひとりひとりに合った教材の作成、学校から家庭向けへの配布物の翻訳、各学校との情報交換、各児童生徒間の交流事業等を行った。 日本語指導が必要な子どもの学習支援協働事業委託(6,518千円) 令和元年度実施共同提案事業において採択された「特定非営利法人にわたりの会」が実施する日本語教育が必要な児童生徒への学校外での指導に係る経費の一部を委託した。 その他の事業(1,662千円) ・消耗品費、通信運搬費、事務機器借上								

(2)事業費

		項目		単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
事業費	直接経費	決算額	一般財源	千円	4,566	4,667	5,582	6,943		
			財源		国・県支出金	0	0	0	300	
			その他		0	0	0	0		
			計(A)		4,566	4,667	5,582	7,243		
		対前年比	%	—	102.21%	119.61%	129.76%			
		予算額		千円	5,865	5,879	6,077	7,813	8,388	
	人件費	正規職員		人	0.5	0.5	0.5	0.5		
		正規職員(平均賃金)		千円	3,743	3,743	3,743	3,743		
		その他職員		人	0	0	0	0		
		その他職員(時給×時間)		千円						
計(B)			千円	3,743	3,743	3,743	3,743			
事業費合計(C=A+B)			千円	8,309	8,410	9,325	10,986			

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	11	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	—							
	展開方向	2	2	語学相談員1人当たりの児童生徒数	人	↘	47	42	—	—	
3			—								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	日本語初期教室入室者数	人	目標	—	—	—	—	—
				実績	19	27	43	34	
	活動指標	日本語指導を必要とする児童生徒数	人	目標	—	—	—	—	—
				実績	985	950	956	945	
	単位事業あたり	受益者数(a)		人	985	950	956	945	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	8,435	8,852	9,754	11,625	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	<p>令和2年の「出入国管理及び難民認定法」の改正以来、日本に暮らす在留外国人は急速に増えており、近年では、ベトナム、ネパール及びインドネシアが増加し多言語化が進んでいる。来日した外国人児童生徒にとっては、日本語は初めて学ぶものであり、学習は言うに及ばず、日常言語・多様化する独自の学習習慣により学校生活そのものに困難を伴っている。</p> <p>日本語初期教室に保護者の送迎が出来ない場合は、地元の指定校に就学することとなるが、日本の学校の基本的なルールも言葉も理解できない状況で授業を受け、学校生活を送ることになるため、担任以外の教員が時間をつくって個別指導を行うことになる。しかし、日本語が通じない状況で指導を行うことは難しく、また、個別指導の時間も1日1時間程度しか確保できないため指導期間が長期化する。結果として、児童生徒にとっても教員にとっても良いとは言えない。</p> <p>外国人児童生徒は、学年相当の学習言語能力が不足し、学習活動への参加に支障が生じていることから、不登校や不就学につながるケースも見られる。</p>	今後の実施内容・今後の改善内容	外国人児童生徒教育の質を保つため、事業ボリュームは現状維持する必要がある。また、近年では多言語化が進んでいるため、言語ごとの語学相談員の人数や勤務日数を調整する必要がある。日本語初期教室運営については、令和2年度より県補助金制度新設され、対象経費2/3または補助限度額(令和5年度内定額は42.9%)(人件費は別事業経費)が見込まれる。令和5年度は消耗品、通信運搬費、事務機器借上も補助対象経費と認められた。			
	改善の有無	無	事務事業評価	千円	節	細節	細々節

これまでの改善内容

現在の日本語初期教室は、東部地区と味岡地区に設置されているが、小牧地区と小牧南地区には設置されていない。外国人児童生徒が多い小牧地区と小牧南地区の児童生徒を主な対象とした日本語初期教室を設置するため、臨時仮設実績のある小牧小学校にて今後も臨時対応する。令和9年度4月に新校舎の供用開始が予定されている米野小学校内に第3の日本語初期教室を設置検討したが、竣工経費抑制のため計画中止した。

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	外国人児童生徒教育は、公教育で行うべきであり、公費の投入が妥当
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	外国人児童生徒が不利益を被る。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	過去数年間の入学児童生徒数から語学相談員数を減らすことは出来ない
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	現在行っている日本語教育等は、公教育で行うべきものであるため。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	受益者負担にそぐわない

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1203-1		事務事業名		児童クラブ運営事業			事業期間		平成7年度		～		令和8年度以降			
実施計画事業		○																
実施計画事業以外の事業				担当部		こども未来部			担当課・担当係		こども政策課子育て支援係							
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	12	展開 方向	3	事業・予算区分	法定受託系事業	款	3	項	3	目	2	大	8	中	1
	根拠法令・個別計画	児童福祉法、小牧市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、第2期子ども・子育て支援事業計画						対象 (何・誰を対象に)		昼間保護者が就労などで家庭にいない児童								
	目的 (何のために)	家庭に代わる適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成を図る。						内容 (どのような方法で)		通年(学校授業期)は、授業終了後から午後7時まで、長期休業期間は、午前7時30分から午後7時まで児童クラブを開設し、保護者の就労等により家庭での保育ができない児童に家庭に代わる適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成を図る。								

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
			直接経費	決算額	千円	37,984	47,736	42,036
	財源	一般財源						
		国・県支出金	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		計(A)	37,984	47,736	42,036	42,579		
		対前年比	%	—	125.67%	88.06%	101.29%	
		予算額	千円	38,049	49,915	46,277	42,491	47,477
	人件費	正規職員	人	3	3	3	3	
		正規職員(平均賃金)	千円	22,458	22,458	22,458	22,458	
		その他職員	人	-	-	-	-	
		その他職員(時給×時間)	千円	298,117	314,213	320,266	327,842	
		計(B)	千円	320,575	336,671	342,724	350,300	
		事業費合計(C=A+B)	千円	358,559	384,407	384,760	392,879	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	12	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	放課後児童クラブの待機児童数				人	→	0	0
展開方向	3	2									
		3									

指標	指標ほか		単位	R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	登録児童数(各年度8月1日現在)	人	目標	-	-	-	-	-
				実績	2,143	2,071	2,143	2,138	
	活動指標	児童クラブ設置数	ヶ所	目標	-	-	-	-	-
				実績	16	16	16	16	
				目標					
				実績					
	単 位 事 業 あ た り	受益者数(a)		人	2,143	2,071	2,143	2,138	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	167,316	185,614	179,542	183,760	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの数が減少傾向にある中であっても、児童クラブの登録児童数は増加しているが、小学校の空き教室の借用等によりクラブ室を確保しており、待機児童は発生していない。 令和3年度に受益者負担の原則に基づき、保護者負担金の見直しを行ったが、送迎時間によって保護者負担金の増減額があるため、児童の入退室時刻の確認を行う必要があり、事務負担が増加している。 児童クラブ支援員の人員確保や労務管理などに係る業務負担が高くなっている。 	今後の実施内容・今後の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者のノウハウを活かした児童クラブの質の向上を図るとともに、児童クラブ支援員の人員確保や労務管理などに係る業務負担軽減を図ることを目的として、令和7年4月より大城児童クラブの運営委託を開始する予定。 令和6年度より児童の安全確保や児童の主体的な活動が尊重される質の高い育成支援に向けた助言・指導を行い、児童クラブの抱える様々な課題を解決し、児童クラブの質の向上を目指すため児童クラブ運営支援アドバイザーを新たに1名配置した。 			
	改善の有無	有		千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度より入退室管理システムを導入し、児童の入退室時間の確認にかかる事務負担を軽減。また、本システムの導入により、それまで電話にて受付をしていた児童の欠席連絡や、郵送にて行っていた保護者あての通知をシステムを介して行うことが可能となった。 	事務事業評価額					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	共働き世帯の増加等により、児童クラブの利用ニーズは高くなっているが、本市には民間児童クラブがなく、子育て家庭の支援のためにも行政が実施することは妥当である。 今後、民間児童クラブの参入等があれば、行政の関わる範囲が減少する可能性はある。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	共働き世帯の増加等により、児童クラブの登録児童数は微増傾向にあるが、現在、市内には民間児童クラブが無く、事業廃止・休止した場合は子どもの預け先が不足することとなり、子育て世代の住民に影響がある。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	児童クラブ運営を民間事業者等へ委託することにより、直接経費は増加する一方、児童クラブ職員の労務管理等にかかる正規職員の時間外労働削減などにより総事業費の削減の余地はあるものとするため。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	外部委託や統合により削減の余地がある	児童クラブ運営を民間事業者等へ委託することにより、直接経費は増加する一方、児童クラブ職員の労務管理等にかかる正規職員の時間外労働削減などにより総事業費の削減の余地はあるものとするため。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	現在の児童クラブ保護者負担金の月額基本5,000円は近隣他市町における公営児童クラブの保護者負担金(利用料)と同水準であるため。(春日井市:6,000円、犬山市:3,500円、稲沢市:4,000円) なお、令和3年度より利用時間や家庭状況に応じて、負担金の額が増減するよう保護者負担金の見直しを行っている。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号	B1203-2	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業			事業期間	平成14年度	～	令和8年度以降	
実施計画事業										
実施計画事業以外の事業	○	担当部	こども未来部			担当課・担当係	子育て世代包括支援センターこども家庭係			
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	12	展開 方向	3	事業・予算区分	一般事業	款 3 項 3 目 2 大 3 中 2	
	根拠法令・個別計画	小牧市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱 小牧市子ども・子育て支援事業計画					対象 (何・誰を対象に)	ファミリー・サポート依頼会員及び援助会員		
	目的 (何のために)	<p>児童の保護者が、仕事と育児を両立させ、安心して働くことができる環境づくり及び家庭での育児への支援の強化を図るため、育児援助を受けたい者(依頼会員)と育児援助を行いたい者(援助会員)からなる会員をボランティアとして組織し、会員同士で地域における育児の援助活動を行う。</p> <p>※依頼会員:市内に在住、在勤又は在学し、小学校まで(身体障害手帳又は療育手帳所持者は18歳まで)の児童を養育している者 ※援助会員:市内に居住する20歳以上の者 ※両方会員:依頼会員と援助会員の両方に登録している者</p>					内容 (どのような方法で)	<p>○依頼会員と援助会員のコーディネートや、援助会員の資質向上を図るための講習会を開催、PRリーフレットの作成を行う。 ○援助会員の登録を増やすため、多角的なPR方法を実施し、また地区民協での周知活動に努めた。</p> <p>※人件費(算定基準額)の1/3が国庫補助、1/3が県費補助対象。</p>		

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2	R3	R4	R5	R6
			直接経費	決算額	千円	608	726
	財源						
	一般財源						
	国・県支出金		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	計(A)		608	726	698	694	
	対前年比	%	—	119.41%	96.14%	99.43%	
	予算額	千円	1,118	1,031	966	1,057	1,141
人件費	正規職員	人	0	0	0	0	
	正規職員(平均賃金)	千円	0	0	0	0	
	その他職員	人	2	2	2	2	
	その他職員(時給×時間)	千円	4903	5112	5205	5301	
	計(B)	千円	4,903	5,112	5,205	5,301	
	事業費合計(C=A+B)	千円	5,511	5,838	5,903	5,995	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	12	指標名	単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	児童虐待の解消率	%	↗	92.9	89.0		
展開方向	3	2								
		3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	ファミリー・サポート・センター 援助会員数	人	目標	120	120	120	120	120
				実績	94	108	113	121	
	ファミリー・サポート・センター 依頼会員数	人	目標	220	220	220	220	220	
			実績	203	204	216	246		
	活動指標	ファミリー・サポート・センター 利用延べ回数	回	目標	-	-	-	-	-
				実績	246	430	523	523	
		講習会開催数	回	目標	-	-	-	-	-
				実績	2	10	11	15	
	単 位 事 業 あ た り 費	受益者数(a)		人	203	204	216	220	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	27,147	28,617	27,328	27,250			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	ファミリー・サポート・センター事業の周知を図ってきたことにより、会員数及び利用回数ともに増加している。今後は、令和6年度より利用料を一部助成することもあり、今後さらに利用回数の増加に繋げるとともに、地域における援助活動を行っていく。 なお、預かる児童やその保護者に配慮が必要なケースが増えているため、一部の援助会員に依頼が偏ってしまう傾向がある。これを改善するため、子育て支援室で実施している事業に援助会員にも参加してもらうなどの方法で、援助会員のスキルを向上させる取り組みを行っている。	今後の実施内容・今後の改善内容	今後も周知活動を続けていくとともに、まだファミリー・サポート・センターを知らない市民、また利用のない依頼会員の利用方法の周知に特に力を入れていく。また交流会などを実施し、安心してファミリー・サポート・センターを利用していただけるようにする。 相談を受けた場合は、保育園入園、児童クラブ、放課後デイサービスなどの利用も含めて、最適な支援方法を提案する中で、ファミリー・サポート・センター事業も周知し、利用につなげていく。			
				千円	節	細節	細々節
改善の有無	有						
これまでの改善内容	令和5年7月から一時預かり事業の利用料金を700円/時から400円/時に引き下げたため、ファミリー・サポート・センター事業の利用料と差が生じたことから、本事業においても、生活保護受給世帯・市県民税非課税世帯・児童扶養手当受給世帯に該当する依頼会員に対し、市が利用1時間あたり300円を助成する助成制度を整備を検討し、令和6年度より開始した。(60千円(200時間分)予算措置済)		事務事業評価				

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	国・県の補助対象事業であり、他の子育て施策も含めて最適な支援を提案していくためには、コーディネートの窓口を市が担当する必要がある。	
有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	対象市民(会員)の数はさほど多くはないが、子どもの送迎の援助については、休廃止した場合には代替できない。	
効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	ファミリー・サポート・センターは土日も開所しているので、2人体制で実施している。その人件費を削減することはできないが、ファミリー・サポート・センター事業にかかる業務を効率化しつつ、一時預かりや子育て支援室の相談などの業務も併せて行うことで、一時預かりにかかる業務等の増加に対応していく。	
	外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	類似事業や委託できる外部の事業者がない。	
公平性	受益者負担は適正か	適正である	受益者負担については、他の子育て支援施策と比較し、令和6年度より見直したところであり、適正であると考えている。	

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号	B1203-3	事務事業名	子育て短期支援事業				事業期間	平成6年度	～	令和8年度以降								
実施計画事業																		
実施計画事業以外の事業	○	担当部	こども未来部				担当課・担当係	子育て世代包括支援センターこども家庭係										
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	12	展開 方向	3	事業・予算区分	一般事業	款	3	項	3	目	2	大	3	中	3
	根拠法令・個別計画	小牧市子育て支援短期利用事業実施要綱					対象 (何・誰を対象に)	家庭における養育が一時的に困難となった児童及びその保護者										
	目的 (何のために)	児童の保護者が病気その他の理由により、家庭における児童の養育が困難になった場合に、当該児童を乳児院又は養護施設において一時的に養育することにより、当該児童及び当該児童の保護者並びにその家庭の福祉の向上を図る。一定期間児童を預かり、養育・保護を行うことで、児童及びその家庭の生活を支援し、児童の安全の確保を図る。					内容 (どのような方法で)	児童を養育している保護者が病気その他の理由により、一時的に児童の養育が困難になった場合に児童福祉施設等(5箇所)において一定期間(原則7日以内)養育・保護を行う。 ※事業費(算定基準額)の1/3が国庫補助、1/3が県費補助対象。										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2	R3	R4	R5	R6
			直接経費	決算額	千円	12	12
	財源	一般財源					
		国・県支出金	5	8	12	94	
		その他	17	20	0	33	
		計(A)	34	40	23	168	
		対前年比	%	117.65%	57.50%	730.43%	
		予算額	千円	345	345	345	345
	人件費	正規職員	人	0.02	0.06	0.02	0.02
		正規職員(平均賃金)	千円	150	449	150	150
		その他職員	人	0	0	0	0
		その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0
		計(B)	千円	150	449	150	150
		事業費合計(C=A+B)	千円	184	489	173	318

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	12	指標名	単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	児童虐待の解消率	%	↗	92.9	89.0		
展開方向	3	2								
		3								

指標	指標ほか		単位	R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	委託施設数	箇所	目標	-	-	-	-	-
				実績	2	5	5	5	
	活動指標	利用実人員	人	目標	-	-	-	-	-
				実績	1	3	1	3	
		利用延べ日数	日	目標	-	-	-	-	-
				実績	6	7	4	30	
	単 位 事 業 費 あ た り	受益者数(a)		人	1	3	1	3	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	183,720	163,053	172,720	105,906	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	子育てに関する相談を受ける中で、必要と判断した児童及び保護者に対し、本事業を紹介し、利用していただいている。令和3年度・4年度はコロナウイルス感染拡大防止のため施設の受け入れ人数を減らしていたので、利用人数が伸びなかった。今後は、他の子育て支援と併用した利用を促進していく。	今後の実施内容・今後の改善内容	<p>現在は、利用者に対し以下のとおり利用料を徴収している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護世帯等 0円 ・住民税非課税世帯 1,100円/日 ・その他世帯 (2歳未満)5,400円/日、(2歳以上)2,800円/日 <p>しかし、名古屋市及び県内中核市と比較したところ、料金水準は適切であったが、他市では母子・父子家庭等に減免措置を講じていることが判明した。</p> <p>そのため、本市においても児童扶養手当受給世帯については非課税世帯と同等の扱いとするなどの減額措置を講じることで、本事業の利用を促進する。</p>			
	改善の有無	無		千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容	令和3年度より委託施設数を2施設から5施設に拡充し、児童を預かる施設の選択肢を増やした。	事務事業評価額					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	国・県の補助対象事業であり、少数であるが、一時的に養育が困難となる事例は発生しており、行政が関わらなければ、当該ケースに対処できないため。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	一時的に養育が困難となった際に、市民が市の援助もなく安価な養育先を探すことは困難であり、結果ネグレクトなどの虐待が発生する可能性がある。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	受益者負担分については、他市と比べ大きな差はなく、むしろ母子父子家庭等への減免制度がない状態であり、サービスの拡充(利用料の減免)を検討すべきと考えられる。なお、母子父子家庭等への減免を実施した場合、国・県補助基本額の加算措置が適用される。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	事業開始時より外部の事業者を活用しており、単価も他市と同様の金額で契約している。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	他市と比べて同等であるため。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1204-1		事務事業名		こまきこども未来館運営事業			事業期間		平成2年度		～		令和8年度以降					
実施計画事業		○		担当部		こども未来部			担当課・担当係		多世代交流プラザ・事業推進係									
実施計画事業以外の事業				担当部		こども未来部			担当課・担当係		多世代交流プラザ・事業推進係									
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	12	展開 方向	4	事業・予算区分	一般事業	款	3	項	3	目	5	大	4	中	1	
	根拠法令・個別計画								対象 (何・誰を対象に)		こども達									
	目的 (何のために)		安全・安心な子どもたちの居場所であり、これからの未来を力強く生き抜く力を育てる豊かな「学び」を提供する。						内容 (どのような方法で)		5つのエリア(遊びひろば・体験ひろば・ニコニコひろば・交流ひろば・児遊ひろば)において、体を使ったり、親子や友達同士でゆっくり過ごしたり、ワークショップをとおり様々な体験をできるようにするとともに、様々な年代の交流が図れるようにし、「こどもの居場所」を創出する。 また、子育て中の保護者に寄り添う場となるよう関係性を深めていく。									

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
			直接経費	決算額	千円	15,310	72,285	78,550
	財源	一般財源 国・県支出金 その他	0	0	0	0		
			計(A)	40,001	32,912	42,221	60,717	
		対前年比	%	—	190.19%	114.80%	99.00%	
	予算額	千円	73,500	127,367	148,737	143,659	135,721	
人件費	正規職員	人	0.1	1	1	1		
	正規職員(平均賃金)	千円	749	7,486	7,486	7,486		
	その他職員	人	30	30	24	24		
	その他職員(時給×時間)	千円	22,918	51,137	48,025	49,104		
	計(B)	千円	23,667	58,623	55,511	56,590		
事業費合計(C=A+B)		千円	78,978	163,820	176,282	176,152		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	12	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	児童館利用者数				人	↗	#####	620,416
展開方向	4	2	中高生利用者数	人	↗	37,055	50,771				
		3									

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	児童館が楽しいと答えた児童の割合	%	目標						
				実績	—	87.5	99.1	95.0		
	活動指標	こども未来館利用者数	人	目標						
				実績	300,000	300,000	300,000	300,000		
				目標	14,301	169,587	267,039	313,085		
				実績						
	単 事 業 あ た り	受益者数(a)		人	14,301	169,587	267,039	313,085		
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	5,522	965	660	562		

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	<p>各エリアに児童厚生員を配置しこどもとの関わりを持つとともに、ワークショップや交流・体験CAMPなどの取組を行うことで、活動指標の目標を達成できた。</p> <p>一方で、児童館は18歳までの児童が利用できる施設であるが、中高生の利用が少ないため、利用を促進する必要がある。</p> <p>また、来館者の増加にあわせ、児童と関わりをもてよう体制の見直しが必要である。</p> <p>中高生の利用状況 R2年度:8.8% R3年度:12.5% R4年度:9.1% R5年度:11.2%</p>	今後の実施内容・今後の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、家庭や学校では体験できない様々な遊びや体験を通して、子ども自身の学びに繋げる。 中高生利用促進に向けた取組み(中高生の意見を聞きながら、講座等を開催する)に力を入れていく。 子どもたちの意見を取り入れ、「こどもの居場所づくり」を行う。 児童厚生員、見守り職員の適正配置に向けた検討を行う。 			
	改善の有無	有		千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容	窓口業務と講座開催業務を一つの委託とすることで、業務の効率化を図った。	事務事業評価額					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	こまきこども未来館は市の中央児童館となっている。児童館は、18歳未満のすべての子どもを対象とし、地域における遊び及び生活の援助と子育て支援を行い、子どもの心身を育成し情操を豊かにすることを目的としている。このため、児童館については、公費を投入する必要がある。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	児童館は児童にとって、学校や家庭以外での大切な居場所であり、子育ての悩みなどに寄り添うとなっており、大きな影響がある。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	児童厚生員等の適正な配置に向け、職員配置の見直しを行う
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	外部委託や統合により削減の余地がある	こまきこども未来館については、今年度より受付業務及び講座開催業務を合わせた業務委託とし、職員の流動的な配置を可能としたことで、事業費の削減をおこなった。今後は、委託する業務内容の拡大等による経費削減の余地について検討をする。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	こどもの健全育成において大変重要な役割を担うものであり、多くの児童の安心・安全な居場所として管理・運営を行っており、適正である。なお、市内の児童が土日等混雑期に利用が抑制されることが無いよう、また、受益負担の公平化の観点から休日等(長期休暇含む)においては、市外有料としている。

指標	指標ほか		単位	R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	利用者数	人	目標					
				実績	200,948	382,935	543,459	620,123	
	活動指標	開館日数	日	目標					
				実績					
				目標					
				実績	278	280	311	312	
	単 位 事 業 あ た り	受益者数(a)		人	200,948	382,935	543,459	620,123	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	1,187	617	467	409	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類から5類となったことを受け、一定の感染対策は継続しつつも、大きな制限もなく順調に事業を実施することができたことにより、児童館利用者数及び中高生利用者数、ともに増となっている。ただし、中高生利用者数については、相対的に利用が少ない状況であり利用促進を図る必要がある。	今後の実施内容・今後の改善内容	市内の各児童館において、中高生利用促進に向けた取り組み(中高生利用タイムの実施等、中高生が利用しやすい環境づくり)を促進する。			
	改善の有無	有		千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容	多くの児童に利用いただけるよう、SNSや地域の学校に館だよりを配布するなど行った。また、ジュニア奉仕団、地域連絡協議会との連携による、児童館のPRなどにも取り組んでいる。	事務事業評価額					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	児童館は、18歳未満のすべての子どもを対象とし、地域における遊び及び生活の援助と子育て支援を行い、子どもの心身を育成し情操を豊かにすることを目的としている。 こどもの居場所づくりは、こどもの健全育成において大変重要な役割を担うものであり、公費を投入する必要がある。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	児童館は児童にとって、学校や家庭以外での大切な居場所となっており、大きな影響がある。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	各児童館において実施する工作などの資材を、リサイクルで賄うなど、経費節減の意識をもって運営している。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	各地域に整備された児童館(7館)については、既に指定管理者により、管理・運営を行っている。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	こどもの健全育成において大変重要な役割を担うものであり、多くの児童の安心・安全な居場所として管理・運営を行っており、適正である。

指標	指標ほか		単位	R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	子ども会活動促進連絡会議 加入団体数	団体	目標					
				実績	—	66	72	70	
	活動指標	支援策を活用した団体数	団体	目標					
				実績					
				目標	—	47	53	57	
				実績					
	単 位 事 業 あ た り	受益者数(a)		人	0	47	53	57	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円		95,646	99,045	112,814	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類から5類となったことを受け、少しずつ子ども会の活動も活発になってきており、支援策を活用するようになってきた。共働き世帯が増える中で、子ども会役員の負担軽減について検討が必要である。		今後の実施内容・今後の改善内容	バス利用や講師派遣等の申請方法について、スマホ等からも申請できる専用フォームを用意し、負担軽減を図る。		
	改善の有無	無			千円	節	細節
これまでの改善内容			事務事業評価額				

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	子ども会は、住んでいる地域に一番密着した組織で、異年齢の子どもたちが様々な活動や遊びを通じて、自主性や社会性を育む貴重な場であるため、支援の必要がある。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	子ども会の活動縮小や休止又は解散の要因となる。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	子ども会活動の活性化を促進するために必要な支援であり、経費を削減すればサービスが低下する。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	元々は市子連が主体となり子ども会の支援を行っていたが、各子ども会から選出される役員の担い手確保が困難となり市子連が解散となった経緯がある。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	各子ども会活動に対する補助等おこなうものであり、適正である。

指標	指標ほか		単位	R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	ジュニアセミナー受講者数	人	目標 実績	- 252	- 329	- 343	- 400	-
		こども自然体験活動受講者数	人	目標 実績	- 33	- 72	- 66	- 59	-
	活動指標	ジュニアセミナー講座数	講座	目標 実績	- 22	- 25	- 26	- 26	-
		こども自然体験活動講座数	講座	目標 実績	- 3	- 4	- 5	- 4	-
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	285	401	409	459	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	15,332	11,538	11,378	10,779	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	令和5年度は、学校外活動事業を実施した結果、令和4年度より多くの児童生徒が参加した。ジュニアセミナーは26講座で定員466名のところ400名の申し込みがあり、19講座の定員が埋まりました。 毎年定員に達する講座と、定員を満たさない講座がはっきりしているため、今後は講座の見直しの検討が必要である。	今後の実施内容・今後の改善内容	こどもの数の減少や学校外活動と類似する事業が他課においても実施されていることにより、今後は定員に満たない講座については見直しを図っていくとともに、他課が実施する類似事業との調整を検討していく。			
	改善の有無	有	事務事業評価	千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容	こども自然体験活動については、自然体験活動を行う場の中心であった「大山区わくわく体験広場」の維持管理を続けることが困難になり、令和2年度より体験活動事業の一部を廃止した。						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由	
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	行政の関わる範囲を限定(対象を縮小)すべき	学校外活動は民間や他団体でもいろいろと実施している。以前より小牧市で実施しているジュニアセミナーは非常に人気があるが、行政でなければできないものでもない。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	市内在住の小学生、中学生が対象となるため、それ以外の市民には影響はない。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	他部署や他団体が類似事業を実施しているため、統合などで事業費の削減が見込まれる。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	外部委託や統合により削減の余地がある	小牧市が実施する事業のなかでも、同じ趣旨で同じ対象に実施しているものも見受けられる。類似事業との統合は可能と考える。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	参加者の材料費など受益者負担を行うことで、費用を削減しながら事業を実施することが可能。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号	B1205-2	事務事業名	放課後子ども教室事業				事業期間	平成21年度	～	令和8年度以降								
実施計画事業																		
実施計画事業以外の事業	○	担当部	こども未来部				担当課・担当係	こども政策課・青少年育成係										
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	12	展開 方向	5	事業・予算区分	一般事業	款	10	項	5	目	4	大	4	中	2
	根拠法令・個別計画	小牧市放課後子ども教室推進事業実施要綱					対象 (何・誰を対象に)	小学生										
	目的 (何のために)	子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを実施することで、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。					内容 (どのような方法で)	地域の方々の協力を得て、小学校の空き教室や体育館などを利用して、子どもたちへ学習や様々な体験・交流活動、スポーツ・文化活動等の機会を提供するもの。										

(2)事業費

事業費	項目			単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	2,027	2,147	2,439	2,987
国・県支出金				2,907		3,552	4,520	4,847	
その他				222		310	332	354	
計(A)			5,156	6,009		7,291	8,188		
対前年比			%	—		116.54%	121.33%	112.30%	
予算額		千円	14,949	12,803	12,803	12,611	12,840		
人件費	正規職員			人	0.2	0.2	0.2	0.2	
	正規職員(平均賃金)			千円	1,497	1,497	1,497	1,497	
	その他職員			人	1	1	1	1	
	その他職員(時給×時間)			千円	1171	1171	1171	1171	
	計(B)			千円	2,668	2,668	2,668	2,668	
事業費合計(C=A+B)				千円	7,824	8,677	9,959	10,856	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	12	指標名	単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8	
			1	学校外活動、放課後子ども教室への参加者数	人	↗	826	901			
			2								
	展開方向	5	3								

指標	指標ほか		単位	R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	参加登録児童数	人	目標	-	-	-	-	-
				実績	279	387	417	442	
	活動指標	実施教室数	校	目標	-	-	-	-	-
				実績	12	15	16	16	
				目標					
				実績					
	単 位 事 業 あ た り 費	受益者数(a)		人	279	387	417	442	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	0	0	0	0	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	令和5年度は、放課後子ども教室事業を実施した結果、全16小学校で実施し、年間277回、前年度より多い442名が参加した。各校様々な活動を実施し、子どもたちの安全・安心な活動拠点として実施することができている。	今後の実施内容・今後の改善内容	事業を実施している学校地域コーディネーターや安全管理指導員の新しいなりてが見つからない学校がある。			
	改善の有無	無		千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容		事務事業評価額					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	国が平成19年度に創設した事業で、平成21年度より本市においても事業を開始している。 子どもたちが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるよう、地域住民等の参画を得て、学習や体験・交流活動などを行う事業で、補助金(国1/3、県1/3)を活用している。放課後に全ての小学生を対象とし学校内で実施するものであり、行政以外が実施することは難しい。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	廃止・休止の場合は、対象である小学生の安心・安全な居場所のひとつがなくなり、地域の方と交わり多様な体験・活動をする機会を失う。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	主な経費は従事する方の謝礼と保険、通信運搬費など最低限のものとなっている。学校によっては応募者多数で抽選なども実施しているため、これ以上の削減は厳しく現状維持としたい。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	地域の方々に運営していただいているもの。民間業者へ委託することは可能だが、事業費の増加につながる。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	参加者からは保険料のみ徴収している。材料費等は直接放課後子ども教室へ支払っている。

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標			目標						
				実績						
				目標						
				実績						
	活動指標	調理業務の委託をした数	園	目標	-	-	4	6	8	
				実績	-	-	4	6		
				目標						
				実績						
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	-	-	1,379	1,413		
受益者あたり事業費(=C/a)		円			43,167	55,370				

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの							
	事業の達成状況と課題	<p>正規調理員の定年退職にあわせて、計画的に民間事業者への給食調理業務の委託を実施した。</p> <p>令和4年度 公立園15園中4園の調理業務を委託(計4園) (第二、さくら、山北、本庄) 令和5年度 新たに公立園2園の調理業務を委託(計6園) (三ツ洲北、大城) 令和6年度 新たに公立園2園の調理業務を委託(計8園) (小木、三ツ洲)</p>	今後の実施内容・今後の改善内容	<p>令和7年度以降については、既に委託済の契約更新に合わせ、更新契約に委託する園を追加する形で、価格による入札方式にて民間事業者への給食調理業務の委託を進める。 委託化を進めることにより、安定的な保育園給食の提供を維持するとともに、調理業務と保育業務の区別をしっかりとすることでそれぞれの業務の質の向上を目指す。</p>						
	改善の有無	有		-	千円	節	-	細節	-	細々節
これまでの改善内容	定年退職により、正規調理員の数が増えたものの、計画的に民間事業者への給食調理業務の委託を行った結果、安定的な保育園給食の提供を維持することができた。	事務事業評価額	-							

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である 公立の保育施設における安定的な給食提供を実現するための事業であるため。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある 直接的な影響は、保育園に入園している児童とその保護者となるため、影響範囲は限られるものの、安全・安心な保育園運営のために安定的な給食提供は、必要となる事業である。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	増加させるべきだ 計画的に民間事業者への委託を進め、委託する園を増加させる。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい 委託内容は、契約更新のタイミングで適宜、状況にあわせ見直しを図りつつ、計画的に民間事業者への外部委託を進める
	公平性	受益者負担は適正か	適正である 小牧が掲げる「子育てしやすいまち」の実現に向けて、保育の質の一層の向上は大変重要である。給食も保育の一部であることから、安全・安心な園運営に係る費用については、直接的に受益者負担を求めるものではないと考える。

指標	指標ほか		単位	R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標			目標					
				実績					
				目標					
				実績					
	活動指標	民間指導者活動回数(運動部のみ)	回	目標					
				実績	1,797	1,782	2,509	2,321	
		民間指導者数(運動部のみ)	人	目標					
				実績	86	90	80	96	
	単 事 業 あ た り	受益者数(a)		人	12,640	12,569	12,187	11,834	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	370	375	503	487			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	市内小中学校の部活動に対し、民間指導者の派遣を行っている。コロナ禍においては、緊急事態宣言等で部活動ができない期間があったため、派遣回数が例年に比べ減少したが、令和4年以降回復傾向にある。また、文化部活動においても令和5年度から指導者派遣を可能とし、令和5年度は中学校2校の吹奏楽部に指導者派遣を行った。	今後の実施内容・今後の改善内容	市内中学校の運動部活動の多くで本事業が活用され、民間指導者が指導に当たっている。今後も現在の民間指導者派遣事業を維持しつつ、文化部への派遣についても拡大していく。現在検討されている「部活動の地域連携・地域展開」の際の指導者派遣について検討していく必要がある。			
	改善の有無	有	千円	節	細節	細々節	
これまでの改善内容	令和5年度から文化部についても民間指導者の派遣を可能とした。	事務事業評価額					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	よりよい部活動を運営するために公費投入は妥当と考える。 部活動の地域連携・地域移行と合わせて、本事業の内容を検討する必要がある。	
有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	部活動顧問の負担増や、子ども達が適切な指導を受けることができなくなるため。	
効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	民間指導者への謝金支払いのため、削減することはできない。	
	外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	指導者には指導1回につき2,000円を支払っている。 民間委託した場合、事業費が高騰すると思われる。	
公平性	受益者負担は適正か	適正である	現在、受益者負担は無いが、今後部活動の地域連携・地域移行をしていく際に、受益者負担についても検討していく必要がある。	

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1401-2		事務事業名		生涯スポーツ推進事業			事業期間		昭和63年度以前		～	令和8年度以降						
実施計画事業																				
実施計画事業以外の事業		○		担当部		健康生きがい支え合い推進部			担当課・担当係		文化・スポーツ課		事業推進係							
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	14	展開 方向	1	事業・予算区分	一般事業		款	10	項	6	目	1	大	3	中	1
	根拠法令 ・個別計画	小牧市教育振興基本計画							対象 (何・誰を対象に)		市民									
	目的 (何のために)	生涯スポーツを推進する。体力づくりや健康保持への意識の高揚を図るとともにすべての市民がスポーツを楽しめる機会を充実する。							内容 (どのような方法で)		<ul style="list-style-type: none"> ・社会体育指導者の資質向上のための研修会、講習会を実施する。 ・生涯スポーツ活動の充実を図るための各種レクリエーションスポーツ大会を開催する。 ・市制施行70周年記念事業としてプロ野球オープン戦を誘致する。(R6) ・スポーツ推進委員研究大会等に参加。 ・親子ふれあい体操教室を開催する。 ・いきいきシルバースポーツ学級を開催する。 ・地域スポーツ教室を各地域スポーツ団体に委託し開催する。 									

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2	R3	R4	R5	R6
			直接経費	決算額	千円	1,492	1,198
	財源						
	一般財源						
	国・県支出金						
	その他						
	計(A)		1,492	1,198	2,218	3,411	
	対前年比	%	—	80.29%	185.14%	153.79%	
	予算額	千円	8,878	4,222	3,546	4,474	11,221
人件費	正規職員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	
	正規職員(平均賃金)	千円	3,743	3,743	3,743	3,743	
	その他職員	人					
	その他職員(時給×時間)	千円					
	計(B)	千円	3,743	3,743	3,743	3,743	
	事業費合計(C=A+B)	千円	5,235	4,941	5,961	7,154	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	14	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	スポーツ教室などへの参加者数				人	↗	6,600人	3,062人
展開方向	1	2									
		3									

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	シルバースポーツ大会参加者数	人	目標						
				実績	中止	中止	313	350		
	活動指標	地域スポーツ教室参加者数	人	目標						
				実績	408	344	1,194	1,390		
	単 位 事 業 あ た り	受益者数(a)		人						
		受益者あたり事業費(=C/a)		円						

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	各種講座、大会の開催によりスポーツを楽しむ機会の提供を行った。 いきいきシルバースポーツ学級には定員を超える申し込みがあり、人気を博している。 地域スポーツ教室の参加者数は、コロナ禍以前の数字には戻りきらないものの、コロナ禍と比較して増加傾向にある。	今後の実施内容・今後の改善内容	親子ふれあい体操教室については、参加者が参加しやすいよう2期10回制から3期8回制に変更して開催する。 令和6年度は市制70周年記念事業としてプロ野球オープン戦の誘致を計画している。			
	改善の有無	無		千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容			事務	事業	評価	額	

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	生涯スポーツの推進のため公費投入は妥当と考える。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	市民がスポーツに触れる機会が失われるため。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	団体への委託金や補助金、講師謝金が主であり、削減することが難しいため。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	団体への委託金や補助金、講師謝金が主であり、削減することが難しいため。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	教室の受講料については、市負担を50%として計算し徴収を行っている。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1402		事務事業名		さかき運動場施設整備事業		事業期間		令和4年度		～		令和6年度				
実施計画事業		○																
実施計画事業以外の事業				担当部		健康生きがい支え合い推進部		担当課・担当係										
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	14	展開 方向	2	事業・予算区分	一般事業	款	10	項	6	目	2	大	4	中	3
	根拠法令・個別計画							対象 (何・誰を対象に)		スポーツ施設利用者								
	目的 (何のために)		スポーツができる施設を増やし、市民のスポーツ活動の場を確保する					内容 (どのような方法で)		多目的グラウンドの新設については市長マニフェスト事業であり、また、以前より議会から要望を受けているため、新たなスポーツ施設を整備するため、さかきテニスコート駐車場横の土地に新たに多目的グラウンド(2面)を整備し、令和6年5月2日から供用開始する。								

(2)事業費

		項目		単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
事業費	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円			15,290	529	
				国・県支出金						
				その他					225,300	
			計(A)			0	0	15,290	225,829	
			対前年比		%	—	—	—	1,476.97%	
	予算額		千円			15,290	226,546	0		
	人件費	正規職員		人			0.1	0.16		
		正規職員(平均賃金)		千円	0	0	749	1,198		
		その他職員		人						
		その他職員(時給×時間)		千円						
計(B)		千円	0	0	749	1,198				
事業費合計(C=A+B)				千円	0	0	16,039	227,027		

(3)業績

		指標名	単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
展開方向における指標の推移	基本施策	14	1	市が管理するスポーツ施設における維持管理上の不備による事故件数	件	→	0	0	
	展開方向	2	2	市が管理するスポーツ施設の年間利用者数	人	↗	469,015	507,822	
			3						

指標	指標ほか		単位	R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	さかき運動場利用者数		目標	-	-	-	-	-
				実績	28,165	28,104	37,975	36,307	
	活動指標			目標					
				実績					
				目標					
				実績					
	単 位 事 業 あ た り	受益者数(a)		人	28,165	28,104	37,975	36,307	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	0	0	422	6,252	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	廃止	事業内容を廃止するもの				
	事業の達成状況と課題	当事業は令和4年度、5年度の2か年に亘る事業で、令和5年度末に予定どおり多目的グラウンドを整備し、令和6年5月2日から供用開始する。	今後の実施内容・今後の改善内容	多くの方に利用してもらえるよう、周知に努めていくとともに、施設に不備が見つかったら、できるだけ早急に改修し、事故発生防止に努める。			
	改善の有無	無		千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容		事務事業評価額					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	市が所管している施設であることから市が公費を投入し実施することが妥当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	特に影響はない	事業完了済
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	当初、監理委託料を計上しようとしたが、区画整理課にて監理業務を行うことによって経費削減に努めた。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	新たに整備した多目的グラウンドの運営については、テニスコート、グラウンドと同様にスポーツ協会に委託。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	他のスポーツ施設や他市のフットサルコートの使用料を参考にしながら、さかき運動場テニスコートの面積按分より使用料を算出した。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号	B1501	事務事業名	小牧山文化事業				事業期間	平成17年度	～	令和8年度以降								
実施計画事業		担当部	健康生きがい支え合い推進部				担当課・担当係	文化・スポーツ課・事業推進課係										
実施計画事業以外の事業	○	分野別計画編	基本 施策	15	展開 方向	1	事業・予算区分	一般事業	款	10	項	5	目	5	大	3	中	3
事業の概要	根拠法令・個別計画	教育振興基本計画					対象 (何・誰を対象に)	市内外の住民										
	目的 (何のために)	薪能に訪れる市内外の方を対象に、史跡小牧山を広くPRするとともに、市民の伝統芸能への理解を深め、文化の振興を図る。					内容 (どのような方法で)	<p>●令和5年度の実施内容 こまき信長夢夜会と同時開催とし、薪能実行委員会へ委託し行った。事前に薪能観賞講座を行っている。当日は展示コーナーを設置したり、FMガイドスレタルを行うなど薪能を楽しんでもらう工夫を行っている。 なお、令和6年度からは会場設営委託など、市が直営で行っても支障のない部分については市直営とし(会場設営委託については夢夜会と一括して入札を行うことで経費削減を図る)、運営など専門的な知見を必要とする部分について実行委員会への委託とする。</p> <p>●直接経費(令和5年度) 委託料10,456千円</p>										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2	R3	R4	R5	R6
			直接経費	決算額	千円	2,954	1,451
	財源						
	一般財源						
	国・県支出金						
	その他						
	計(A)		2,954	1,451	8,859	10,456	
	対前年比	%	—	49.12%	610.54%	118.03%	
	予算額	千円	9,400	9,400	9,400	10,900	10,770
	人件費	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
	正規職員	千円	1,497	1,497	1,497	1,497	
	正規職員(平均賃金)	人					
	その他職員	千円					
	その他職員(時給×時間)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497	
	計(B)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497	
	事業費合計(C=A+B)	千円	4,451	2,948	10,356	11,953	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	15	指標名	単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	(一財)こまき市民文化財団などが主催するイベントへの来場者数	人	↗	30,029	33,268		
展開方向	1	2								
		3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	来場者数	人	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
				実績	400	0	8,000	8,000		
		活動指標	公演回数	回	目標	1	1	1	1	1
					実績	1	0	1	1	
	単位あたり 事業費		受益者数(a)		人	400	0	8,000	8,000	
			受益者あたり事業費(=C/a)		円	11,128		1,294	1,494	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	<p>令和5年度については昨今の物価上昇に伴い会場設営委託費が不足したため、流用にて対応を行った。来場者数は目標値を達成しており需要があることを示している。</p> <p>雨天時は例年市民会館ホールで開催しているが、市民会館ホールの大規模改修工事に伴い令和6年度はまなび創造館あさひホールで開催予定であり、入場者数に制限がかかる可能性がある。</p>	今後の実施内容・今後の改善内容	<p>令和6年度については会場設営委託などの市直営で行える部分については、夢夜会と一括して市直営で入札するなど経費削減に努める。</p> <p>実施については夢夜会と同日開催とすることで、双方のイベントへの来場者の増加につながるよう調整して開催していく。</p>			
	改善の有無	無		千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容			事務事業額評価				

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	文化・芸術に触れるために必要な事業である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	毎年来場をしていた方にたいして影響が出る。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	令和6年度より会場設営委託を市直営とし、夢夜会と一括して発注することで経費の削減を図る。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	同上
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	誰でも無料で見られるものとして夢夜会と供に開催しているため、参加費は徴収していない。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号	B1502-1	事務事業名	一般事務事業美術鑑賞共催事業委託料				事業期間	平成14年度	～	令和8年度以降								
実施計画事業		担当部	健康生きがい支え合い推進部				担当課・担当係	文化・スポーツ課・事業推進課係										
実施計画事業以外の事業	○	分野別計画編	基本 施策	15	展開 方向	2	事業・予算区分	一般事業	款	10	項	5	目	5	大	2	中	1
事業の概要	根拠法令・個別計画	教育振興基本計画					対象 (何・誰を対象に)	市民										
	目的 (何のために)	メナード美術館と協力することで、市民に文化・芸術に触れる機会を提供する。					内容 (どのような方法で)	メナード美術館が開催する企画展示について共催とする。広報こまきに1名無料入場券、1名割引券を掲載し、全世帯に配布することにより、市民を招待する。										

(2)事業費

事業費	項目			単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	1,000	1,000	1,000	1,000
国・県支出金									
その他									
計(A)			1,000	1,000		1,000	1,000		
対前年比		%	—	100.00%	100.00%	100.00%			
	予算額		千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
人件費	正規職員			人	0.02	0.02	0.02	0.02	
	正規職員(平均賃金)			千円	150	150	150	150	
	その他職員			人					
	その他職員(時給×時間)			千円					
	計(B)			千円	150	150	150	150	
事業費合計(C=A+B)				千円	1,150	1,150	1,150	1,150	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	15	指標名	単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	支援を行った文化団体が実施する事業への参加者数	人	↗	45,511	48,694		
展開方向	2	2								
		3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	無料招待券、割引券利用者数	人	目標						
				実績	1,911	1,575	4,452	3,008		
	活動指標	広報発行部数	部	目標						
				実績	117,790	176,370	234,930	235,113		
				目標						
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人						
		受益者あたり事業費(=C/a)		円						

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	令和2年、3年は新型コロナの関係で、休館や企画展示の休止を余儀なくされることがあったが、その後は休館等をすることなく営業を行っている。 より多くの方に来館してもらう工夫が必要と考える。	今後の実施内容・今後の改善内容	例年と同様に委託を行う予定。 企画展の周知を幅広く行っていく必要がある。			
	改善の有無	無		千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容			事務事業 額評価				

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	文化・芸術に触れるために必要な事業である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	文化・芸術に触れる機会の減少となる。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	文化・芸術に触れる機会の減少となる。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	メナード美術館へ委託を行っている。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	無料招待券だけでなく、半額割引券も添付することで、全員が無料ということにしている。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1502-2		事務事業名		一般事務事業中部フィルハーモニー交響楽団賛助会員会費		事業期間		平成18年度		～		令和8年度以降																					
実施計画事業				担当部		健康生きがい支え合い推進部		担当課・担当係		文化・スポーツ課・事業推進係																									
実施計画事業以外の事業		○		基本 施策		15		展開 方向		2		事業・予算区分		一般事業		款		10		項		5		目		5		大		2		中		1	
事業の概要	根拠法令・個別計画		教育振興基本計画										対象 (何・誰を対象に)		中部フィルハーモニー交響楽団、市民																				
	目的 (何のために)		小牧市と同規模の都市でプロの交響楽団の拠点を持つ都市はなく、メナード美術館と並んで、本物の文化を伝える本市の文化資産であり、楽団の運営を支援することで、良質な音楽に触れる機会を増やし、文化・芸術の振興に寄与する。 ※令和2年度から令和4年度までの3年間は中フィルの経営状況の悪化のため、賛助会費に変え、補助金として年1,000万円を支出。										内容 (どのような方法で)		定期公演や特別公演を市民会館ホールで開催していることや、市内の希望する地区について、年1回に限り楽団員の有志によるコンサートを開催している。 その他、文化財団への委託事業の中で、市内の幼稚園、保育園や小学校、中学校などでのコンサートや、部活動等での楽器の吹き方の支援などを行っている。																				

(2)事業費

		項目		単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
事業費	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	0	0	0	3,000	
				国・県支出金						
				その他						
			計(A)		0	0	0	3,000		
			対前年比		%	—	—	—	—	
	予算額		千円	0	0	0	3,000	10,770		
	人件費	正規職員		人	0.02	0.02	0.02	0.02		
		正規職員(平均賃金)		千円	150	150	150	150		
		その他職員		人						
		その他職員(時給×時間)		千円						
計(B)		千円	150	150	150	150				
事業費合計(C=A+B)				千円	150	150	150	3,150		

(3)業績

		指標名	単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8	
展開方向における指標の推移	基本施策	15	人	↗	45,511	48,694				
	展開方向	1					支援を行った文化団体が実施する事業への参加者数			
		2								
		3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	来場者数	人	目標						
				実績	14,480	22,415	33,488	27,995		
	活動指標	公演回数	回	目標						
				実績	90	104	131	101		
				目標						
				実績						
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人						
		受益者あたり事業費(=C/a)		円						

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	令和5年度については、前年度までの市からの補助金や国の事業を採択するなどし、過去最高の経常利益となった。今後も安定した経営を行うために、企業等からの賛助会費や収益事業の採択などに取り組む必要がある。	今後の実施内容・今後の改善内容	例年と同様の賛助会費を支援する予定。なお、楽団は令和5年度まで日本オーケストラ連盟準会員であったが、令和6年度からは規定の公演数などを達成することで正会員となる見通し。			
	改善の有無	無		千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容			事務事業額評価				

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	文化・芸術に触れるために必要な事業である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	プロの音楽に触れる機会の減少につながる。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	本市の文化資産である楽団の運営支援に必要な経費である。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	楽団と同内容の活動を行う団体が市内に存在しないため
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	本市の文化資産である楽団の運営支援のため、300万円の賛助会員費は妥当である。

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	児童館が楽しいと答えた児童の割合	%	目標						
				実績	98.9	87.5	99.1	95.0		
	活動指標	研修参加者数	件	目標						
				実績						
				目標						
				実績	3	3	18	27		
	単 位 事 業 あ た り	受益者数(a)		人	3	3	18	27		
受益者あたり事業費(=C/a)		円	26,620	26,620	4,436	2,957				

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	協議会の実施する研修に参加し、児童厚生員の資格取得に繋がっており、職員の質の向上にも寄与している。		今後の実施内容・今後の改善内容	今後も継続して実施していく。		
	改善の有無	無			千円	節	細節
これまでの改善内容			事務事業評価額				

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	児童館(こまきこども未来館)機能の充実において、職員の資質向上は重要であり、必要。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	職員の資質向上や連携の機会が失われる。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	総事業費の削減余地がない
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	統合等の余地はない。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	協議会の実施する研修に参加し、児童厚生員の資格取得に繋がっており、職員の質の向上にも寄与している

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号	B1601-1	事務事業名	講座開催事業				事業期間	平成8年度	～	令和8年度以降								
実施計画事業																		
実施計画事業以外の事業	○	担当部	健康生きがい支え合い推進部				担当課・担当係	味岡市民センター 公民館係										
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	16	展開 方向	1	事業・予算区分	一般事業	款	10	項	5	目	2	大	8	中	3
	根拠法令 ・個別計画	社会教育法、生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律、小牧市教育振興基本計画、小牧市教育大綱					対象 (何・誰を対象に)	市民企画講座受講者、高齢者学級受講者、短期講座受講者										
	目的 (何のために)	公民館を拠点として、住民が生涯を通じて学ぶことができ、学んだ成果を地域活動などに生かし、生きがいを持って生活を送ることができるように様々な講座の提供を目指す。					内容 (どのような方法で)	【令和5年度の実施状況】 市民自らが講座を企画し運営する市民企画講座など、学び考える講座を開催しました。 ○市民企画講座開催（講師は外部から招いて実施した。） 前期・後期に分けて前期4講座・後期3講座実施、1講座につき3～6回開催 計33回開催 ※受講料は受講者数により変動するが、1回あたり150円～500円 ○短期講座開催（講師は外部から招いて実施した。） 前期・後期に分けて前期2講座・後期1講座実施、1講座につき1～4回開催 計9回開催 ※受講料は受講者数により変動するが、1回あたり350円～500円 ○高齢者学級(ゆうゆう学級) 1学級 18回開催 ※講師は外部から招いて、運営・企画は市職員が行った。 ※受講料は、年間2,700円 ○直接経費の内訳(令和5年度) ・講師等謝礼(359千円) ・消耗品、食糧費(19千円) ○その他財源の内訳(令和5年度) ・市民講座等受講料(308千円) ○直接経費の内訳(令和6年度) ・講師等謝礼(575千円) ・ゆうゆう学級随行旅費(5千円) ・消耗品、食糧費(24千円) ・駐車場使用料等(10千円) ○その他財源の内訳(令和6年度) ・市民講座等受講料(445千円)										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2	R3	R4	R5	R6
			直接経費	決算額	千円	107	141
	財源						
	一般財源						
	国・県支出金		-	-	-	-	
	その他		172	284	286	308	
	計(A)		279	425	344	378	
	対前年比	%	—	152.33%	80.94%	109.88%	
	予算額	千円	935	717	614	614	614
	人件費	人	0.4	0.4	0.4	0.4	
	正規職員	千円	2,994	2,994	2,994	2,994	
	正規職員(平均賃金)	人	0	0	0	0	
	その他職員	千円	0	0	0	0	
	その他職員(時給×時間)	千円	2,994	2,994	2,994	2,994	
	計(B)	千円	2,994	2,994	2,994	2,994	
	事業費合計(C=A+B)	千円	3,273	3,419	3,338	3,372	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	16	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	市民講座受講者数							
	展開方向	1	2								
					3						

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	受講者数	人	目標	300	260	260	260	260
				実績	158	188	205	193	
	述ベ受講者数	人	目標	778	1,643	1,629	1,761	1,761	
			実績	711	1,153	1,126	1,004		
	活動指標	講座件数	件	目標	11	11	13	13	
				実績	7	10	11	11	
		開講回数	回	目標	76	76	76	76	
				実績	40	63	62	60	
	単位あたり事業費	受益者数(a)		人	158	188	205	193	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	20,717	18,188	16,284	17,473			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	令和5年度は、市民企画講座で前期4講座・後期5講座を計画し受講者募集をしたが、後期2講座で定員割れが生じ開講することができなかつたため、成果指標及び活動指標の目標値を達成することができなかつた。目標値を達成できなかった要因として、開講できなかった講座が、開講できた講座と比較して、受講料及び教材費が高かつたことが考えられるため、この要因を解消し目標値達成を図る必要がある。		今後の実施内容・	成果指標及び活動指標の目標値未達成の要因を解消するため、令和5年度で多様な学習機会の提供として計画した夜間講座の開講とともに、物価高な社会情勢を踏まえた受講料及び教材費の価格設定をすることで、目標値達成を図る。 今後は、目標値達成の取組で受講者を増やすことにより、単位当たり事業費の削減を図る。		
	改善の有無	有			千円	節	細節
これまでの改善内容	令和5年度まで、平日及び休日の昼間のみで講座を開講していたが、多様な学習機会の提供の一つとして、夜間開講の講座を企画した。		事務事業評価額				

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である 市民が生涯学習に係る活動で市民一人ひとりがつながり、相互に学び合うことができる場を提供するには、公費の投入が妥当。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある 味岡市民センターだけでは対象市民の数がさほど多くないが、その他2市民センターおよびこまき市民文化財団が同じ事業を運営し、本市の生涯学習における課題解決に取り組んでいるため、多くの市民に影響が出る。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい 令和4年度に女性限定のつつじ学級(高齢者学級)を廃止し、市民の幅広いニーズに合った短期講座を充実させることで事業費の削減を図っているため、現状のままとしたい。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	外部委託や統合により削減の余地がある 本市の生涯学習事業のうち大半がこまき市民文化財団で事業運営しているため、各市民センターの事務事業を同財団へ移管し統合することで、事業費削減の余地はある。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である 経費が確定している講師料を受益者が負担しており、適正である。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1601-2		事務事業名		講座開催事業			事業期間		平成元年度		～	令和8年度以降						
実施計画事業																				
実施計画事業以外の事業		○		担当部		教育委員会事務局			担当課・担当係		東部市民センター公民館係									
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	16	展開 方向	1	事業・予算区分	一般事業		款	10	項	5	目	2	大	5	中	3
	根拠法令・個別計画	社会教育法 生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律 小牧市教育振興基本計画 小牧市教育大綱 小牧市公民館の設置及び管理に関する条例 公民館の設置及び運営に関する基準						対象 (何・誰を対象に)		高齢者学級(ゆうゆう学級):市内在住在勤の60歳以上 市民企画講座:市内在住在勤の18歳以上(市内在住在勤在学優先) その他の講座(短期講座):内容に応じて変動										
	目的 (何のために)	豊かな人生を支える、生涯を通じて学ぶことができるまちを目指し、様々な学習の機会を提供することにより、生涯学習に取り組む市民を増やすとともに、市民が学びを通じてつながることを期待し、市民企画講座、高齢者学級(ゆうゆう学級)を開催し生涯学習活動の機会を設ける。 これにより社会教育法に基づき設置されている公民館としての意義を守り、生涯学習の拠点としての役割を発展させ、住民の自主的な活動を育成し支援する。						内容 (どのような方法で)		【令和5年度実施状況】 高齢者学級(ゆうゆう学級)及び市民自ら講座を企画運営する市民企画講座ほか、センター独自企画講座である短期講座を開催した。 ○高齢者学級(ゆうゆう学級)1学級 全18回 受講者 30名 ○市民企画講座 前期 3講座 計11回 受講者75名 後期 4講座 計19回 受講者73名 ○その他の講座 短期 5講座 8回 受講者101名 ●直接経費の内訳(令和5年度決算見込額) 講師等謝礼437千円 需用費11千円 ●直接経費の内訳(令和6年度予算額) 講師等謝礼545千円 旅費5千円 需用費13千円 使用料及び賃借料 10千円										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
			直接経費	決算額	千円	153	220	202
	財源	一般財源 国・県支出金 その他	0	0	0	0		
			計(A)	184	290	248	259	
			対前年比	337	510	450	448	
	予算額	千円	—	151.34%	88.24%	99.56%		
	正規職員	人	942	813	594	594	573	
人件費	正規職員(平均賃金)	千円	0.6	0.6	0.5	0.5		
	正規職員(平均賃金)	千円	4,492	4,492	3,743	3,743		
	その他職員	人	0	0	0	0		
	その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0		
	計(B)	千円	4,492	4,492	3,743	3,743		
	事業費合計(C=A+B)	千円	4,829	5,002	4,193	4,191		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	16	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	市民講座受講者数							
		展開方向	1	2							
			3								

指標	指標ほか		単位	R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	受講者数	人	目標	300	300	250	250	250
				実績	185	202	331	279	
	述ベ出席者数	人	目標	1,200	1,200	1,629	1,761	1,761	
			実績	1,013	1,223	971	997		
	活動指標	開講講座数	講座	目標	13	13	12	12	12
				実績	9	11	15	13	
		開講回数	回	目標	70	70	52	52	52
				実績	42	67	59	56	
	単位事業あたり	受益者数(a)		人	185	202	331	279	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	26,100	24,760	12,667	15,021			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	<p>○感染症対策に伴う定員減・中止講座や実施制限などにより、目標値を下回る年度もあったが、直近2年についてはほぼ達成できている。公民館利用件数は回復の傾向にあり、利用率が常時6～8割となっている。再び、市民の生涯学習活動は行われてきている。</p> <p>○市民企画講座は、こまき市民文化財団(こまなびサロン)所管の講師公募制であり、講座実施希望者の持ち込み企画を、会場担当課で採用して、受講者を募集する講座である。しかし、講座の内容及び申込者数の偏りが見られ、募集規定の最低申込者数(10名)に届かず開講中止になることがある。</p> <p>※東部においてはR3は2講座(うち1講座講師都合により開催取下)、そしてR4は2講座が開講を中止となった。また逆に、申込者数の多い講座でも、内容や会場定員・講師都合などの理由から、定員を絞らざるを得なかった講座となったのもあった。</p> <p>○講座受講後による生涯学習団体(サークル化)も増加している。しかし、発足後の活動日・会場確保について、市(他課所管)事業含む既存施設利用者との施設利用枠を競合する場合があります。希望した会場予約がとれずに活動が停滞するという相談が一部の団体から寄せられている。</p>	<p>今後の実施内容・今後の改善内容</p> <p>○市民企画講座については、企画や受講者募集する事前に、こまなびサロン、味岡・北里各市民センターと交えた調整と協議する機会を設け、魅力的な講座を開催できるよう研鑽を続けなければならない。</p> <p>○短期講座開講にあたっては、同一内容を異なる日程・時間帯で複数回開講したり、既存の形態(連続した内容の複数回講座)にとられない内容を検討することでさらなる学習機会の提供を増やしていく。</p> <p>○学習機会の提供を増やすという点で、土・日曜日や平日夜間の開催をはじめ、講師の新規開拓の検討を進める。講師謝礼においては、現行の「講師謝礼基準」の改善見直しする課題が考えられる。</p> <p>○施設利用枠の競合によって、活動が停滞してしまうという団体に対しては、市との協働講座を企画開催を検討するなど、活動の場を支援することが考えられる。</p>				
	改善の有無	有	<p>千円 節</p> <p>細節</p> <p>細々節</p>				
これまでの改善内容	<p>・令和元年度から学級事業における社会見学(センター外施設等への見学)開催回数・見学先距離を減らし、随行旅費等の関連費用を削減した。</p> <p>・令和3年度事務事業評価をもとに、令和4年度以降の学級事業を2学級から1学級に縮小した。</p> <p>・令和4年度から食糧費(講師提供飲料)を削減した。</p> <p>・令和5年度から市民企画講座において土曜・夜間開講講座を積極的に採用している。</p>	<p>事務事業評価</p>					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である 社会教育法遵守のもと、公民館の意義を守り、生涯学習の拠点として、市民の自主的な活動を育成支援していくため、事業を継続する必要がある。地域や社会分野を網羅する講座開催はじめ、生涯学習団体の育成と支援、学習成果の地域への還元を推進することからも、行政の公費投入は妥当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある 公民館が地域の生涯学習の拠点として、市民の自主的な活動を育成支援していくため、事業を継続していく必要がある。また、まちづくり推進計画指標では受講者数(=受益者数)増を目指しており、事業の廃止・休止はこれに反する。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい 令和5年10月から市民窓口課及び支所窓口業務契約と市民センター(公民館)窓口業務契約を一本化し、事業費削減・業務効率化を図っているため、現状のままとしたい。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	外部委託や統合により削減の余地がある 本市の生涯学習事業のうちの大半が、こまき市民文化財団で事業運営しているため、各市民センターの事務事業を同財団へ移管し統合することで、事業費削減の余地はある。ただし、地域性や利用者層(年齢や嗜好など)の特性を踏まえた公民館事業の継続は必要である。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である 経費が確定している講師料を受益者が負担しており、受益者負担は適正である。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1601-3		事務事業名		講座開催事業		事業期間		平成4年度		～		令和8年度以降						
実施計画事業																				
実施計画事業以外の事業		○		担当部		教育委員会事務局		担当課・担当係		北里市民センター公民館係										
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	16	展開 方向	1	事業・予算区分	一般事業		款	10	項	5	目	2	大	7	中	3
	根拠法令・個別計画	社会教育法、生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律、小牧市教育振興基本計画、小牧市教育大綱						対象 (何・誰を対象に)		市民企画講座:18歳以上の方 ゆうゆう・つつじ合同学級:市内在住の60歳以上の方、市内在住の18歳以上の女性の方										
	目的 (何のために)	豊かな人生を支える・生涯を通じて学ぶことができるまちを目指し、様々な学習の機会を提供することにより、生涯学習に取り組む市民を増やすとともに、市民が学びを通じてつながることを期待し、各種講座を開講し生涯学習活動の機会を設けて、これにより社会教育法に基づき設置されている公民館としての意義を守り、生涯学習の拠点としての役割を発展させ、住民の自主的な活動を育成し支援することを目指す。						内容 (どのような方法で)		【令和5年度の実施状況】 ・各種趣味等をテーマにした「市民企画講座」を開催 前期・後期にわけて前期3講座、後期3講座実施 (1講座につき2～6回開催) ・女性と高齢者を受講者とする「北里ゆうゆう・つつじ合同学級」を開催 学級数及び開催日数:1学級、延べ18回開催 ※開催場所:北里市民センター ※ゆうゆう・つつじ合同学級 講師は、外部から招いて運営・企画(テーマ調査等)は市職員が行った。 ※市民企画講座 仕事や趣味などで培った知識や技能などを活かして市民が講座を企画・運営し、公募制により手を挙げられた市民から講師を選定した。 ○直接経費の内訳(令和5年度) 講師等謝礼(274千円)、消耗品、食糧費、駐車場使用料(16千円) ○直接経費の内訳(令和6年度) 講師等謝礼(370千円)、旅費(5千円)、消耗品(10千円)、食糧費(6千円)、駐車場使用料(5千円)										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
			直接経費	決算額	千円	181	177	145
	財源	一般財源						
		国・県支出金	-	-	-	-		
		その他	94	163	180	178		
		計(A)	275	340	325	290		
		対前年比	—	123.64%	95.59%	89.23%		
		予算額	千円	540	403	401	370	370
	人件費	正規職員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
		正規職員(平均賃金)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497	
		その他職員	人	1	1	1	1	
		その他職員(時給×時間)	千円	1526	1524	1563	1563	
		計(B)	千円	3,023	3,021	3,060	3,060	
	事業費合計(C=A+B)		千円	3,298	3,361	3,385	3,350	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	16	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	市民講座受講者数							
	展開方向	1	2								
		3									

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	受講者数	人	目標	197	173	163	140	152
				実績	77	137	129	132	
	延べ受講者数	人	目標	1,330	1,224	1,164	1,761	1,761	
			実績	426	685	797	774		
	活動指標	講座件数	件	目標	8	7	7	7	7
				実績	5	7	7	7	
		開催回数	回	目標	50	50	48	47	48
				実績	30	41	48	44	
	単位事業あたり	受益者数(a)		人	77	137	129	132	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	42,833	24,534	26,241	25,380			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの					
	事業の達成状況と課題	<p>○感染症対策に伴う定員減、講座の中止、回数の縮小などで各種目標値を下回る年度もあったが、R5年度は講座参加者アンケートを参考に市民が興味、関心のある講座を実施したことで前年度同様、前・後期合わせて市民企画講座6講座を開催することができ目標に達することができた。</p> <p>○市民企画講座は市民が企画した講座をこまなびサロンへ登録し、その中から公民館をはじめ4施設で選ぶようになっている。毎回、同じ講師による同じ企画が登録されており、マンネリ化しているため市民にとって目新しさにかけると思われる。新規講師の開拓が必要だが講師料が基準より安いため、登録する講師が増えないので見直しが必要と思われる。</p> <p>○近年、施設を利用して事業を行う他課が増加してきており、既存の施設利用団体から「施設を利用できない、駐車場に車が止められない」という苦情が発生している。</p>		今後の実施内容・今後の改善	<p>公民館としての意義を守りつつ、生涯学習の拠点としての役割を発展させ、やがては住民の自主的な活動を育成し支援していくために今後も事業を継続していく必要がある。</p> <p>受講者数の増加を図るため土曜・日曜日に講座を開催するとともに、活動サークルとの協働講座などを行うなど検討する必要がある。</p>			
	改善の有無	有			千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容	講師用飲み物の見直しによるもの。(ペットボトルから紙パックへ)		事務事業評価					

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である 社会教育法に基づき設置されている公民館としての意義を守り、生涯学習の拠点としての役割を発展させ、住民の自主的な活動を育成し支援していくため、今後も事業を継続していく必要がある。 また、民間事業者による講座事業は需給に応じ講座内容に偏りが発生するため、民間事業者で行われにくい社会的課題及び地域課題分野の講座や生涯学習団体の育成・地域への学習成果還元を行政により推進する必要がある。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある 3市民センター及びこまき市民文化財団が同じ事業を運営し、本市の生涯学習における課題解決に取り組んでいるため、多くの市民に影響がでる。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい 令和5年度10月分から市民窓口課業務及び支所窓口業務契約と市民センター(公民館)窓口業務契約を一本化し、複数事業にわたっての事業削減・業務効率化を図っているため、現状のままとしたい。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	外部委託や統合により削減の余地がある 本市の生涯学習事業のうち大半がこまき市民文化財団で事業運営しているため、各市民センターへ移管することで、事業費削減の余地はある。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である 各講座でばらつきがあるものの、出前講座及び包括連携協定の講座を適用することにより、受益者負担は適正である。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1602-1		事務事業名		施設予約システム管理事業		事業期間		平成20年度		～		令和8年度以降				
実施計画事業		○																
実施計画事業以外の事業				担当部				担当課・担当係										
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	16	展開 方向	2	事業・予算区分	一般事業	款	10	項	5	目	1	大	2	中	2
	根拠法令 ・個別計画							対象 (何・誰を対象に)	施設利用者									
	目的 (何のために)	ネット予約を含む新システムを構築し、利便性を向上させ、迅速に予約が行えるようにする。						内容 (どのような方法で)	これまでの施設予約システムは、平成20年からカスタマイズを加えながら、小牧市の施設の形態などに合わせた予約ができるよう開発し、施設ごとに予約時間枠や予約可能日など、施設の実情に合わせたシステムであったが、空き状況の確認はできても利用者が直接予約入力を行うことはできない仕様となっていた。 新たに導入した施設予約システムでは、オンライン予約、キャッシュレス決済、オンライン抽選会などができるようにすることで、市民サービスの向上と業務の効率化を図っている。									

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2	R3	R4	R5	R6
			18,552	15,898	17,652	22,572	
直接経費	決算額	財源	一般財源				
			国・県支出金				
			その他				
		計(A)	18,552	15,898	17,652	22,572	
	対前年比	%	—	85.69%	111.03%	127.87%	
	予算額	千円	18,781	16,152	19,434	23,754	18,059
人件費	正規職員	人	0.2	0.2	0.2	0.15	
	正規職員(平均賃金)	千円	1,497	1,497	1,497	1,123	
	その他職員	人					
	その他職員(時給×時間)	千円					
	計(B)	千円	1,497	1,497	1,497	1,123	
事業費合計(C=A+B)		千円	20,049	17,395	19,149	23,695	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	16	指標名	単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	公民館利用率	%	↗	38.5	42.5		
展開方向	2	2	市が管理するスポーツ施設の年間利用者数	人	↗	469,015	507,822			
		3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	文化施設におけるオンライン予約率	%	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	20.28	53.59		
		スポーツ施設におけるオンライン予約率	%	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	75.13	78.67		
	活動指標			目標						
				実績						
					目標					
					実績					
	単位あたり事業費	受益者数(a)		人				5,601		
受益者あたり事業費(=C/a)		円				4,230				

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	令和5年1月から新施設予約システムを導入し、オンラインでの施設予約やキャッシュレス決済ができるようにして、施設利用者の利便性を高めることができた。 また、予約事務の手間や電話仮予約の減少、抽選会の廃止により、施設職員の負担軽減に繋がった。	今後の実施内容・今後の改善内容	しばらくの間は現状維持で事業を継続していく。 また、日ごろから利用者ニーズの把握に努め、次期システム導入の際の検討材料としていく。 事業費については、令和6年度に借上機器の更新を行い、専用端末やソフトウェアの削減ができるため、それ以降の費用を圧縮できる。			
	改善の有無	有	事務事業評価額	千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容	オンラインでの施設予約やキャッシュレス決済ができるようにして利用者の利便性を向上させた。						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である 市が管理する施設を対象とした予約システムであり、市が公費を投入してシステムを維持していくことが妥当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある 施設予約システムがなければ、施設の予約や利用の受付を円滑に実施することができなくなり、施設の利用者の利便性が低下する。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい 新システムを導入するにあたり、市で専用のサーバーを設置せず、クラウドサーバーを利用することで、導入費用や維持管理費用の削減を図った。(一部専用端末のサーバーは残る)
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい 同上
	公平性	受益者負担は適正か	適正である システム利用にあたっては料金を徴収していない。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1602-2		事務事業名		一般事務事業窓口業務委託料		事業期間		平成8年度	～	令和8年度以降						
実施計画事業																		
実施計画事業以外の事業		○		担当部		健康生きがい支え合い推進部		担当課・担当係		味岡市民センター 公民館係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	16	展開 方向	2	事業・予算区分	一般事業	款	10	項	5	目	2	大	8	中	1
	根拠法令 ・個別計画	社会教育法、小牧市公民館の設置及び管理に関する条例、小牧市公民館の管理に関する規則、小牧市公共施設長寿命化計画						市民センター利用者										
	目的 (何のために)	市民が生涯学習に快適に取り組めるように、施設機能の充実や市民ニーズに対応したサービスの提供を目指す。						【令和5年度の実施状況】 生涯学習・発表会・会議等として利用する市民等に貸館(利用予約・料金徴収等)及び備品の貸出し等をしました。 ○開館日数 ※309日 ○利用件数 ※3,310件 ○利用人数 ※86,042人 ○直接経費の内訳(令和5年度) ・窓口業務委託料(4,826千円) ○直接経費の内訳(令和6年度) ・窓口業務委託料(5,522千円)										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2	R3	R4	R5	R6
			直接経費	決算額	千円	4,066	4,130
	財源						
	一般財源						
	国・県支出金		-	-	-	-	
	その他		-	-	-	-	
	計(A)		4,066	4,130	4,130	4,826	
	対前年比	%	—	101.57%	100.00%	116.85%	
	予算額	千円	4,241	4,500	4,130	4,835	5,522
人件費	正規職員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	
	正規職員(平均賃金)	千円	2,246	2,246	2,246	2,246	
	その他職員	人	0	0	0	0	
	その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0	
	計(B)	千円	2,246	2,246	2,246	2,246	
	事業費合計(C=A+B)	千円	6,312	6,376	6,376	7,072	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	16	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	公民館利用率							
	展開方向	2	2								
					3						

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	公民館利用率(味岡市民センター)	%	目標	34.8	36.0	38.5	42.5	42.5
				実績	34.2	40.5	44.0	44.6	
	活動指標	公民館利用件数(味岡市民センター)	件	目標	2,840	2,840	2,830	2,830	2,830
				実績	2,082	2,360	3,234	3,310	
		公民館利用人数(味岡市民センター)	人	目標	99,000	99,000	82,000	82,000	82,000
				実績	44,473	58,707	78,857	86,042	
	単位事業あたり	受益者数(a)		人	44,473	58,707	78,857	86,042	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	141	108	80	82	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	令和4年度以降、空調機器の劣化により夏場に正常稼働しない日が続く、施設利用の阻害要因はあるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が落ち着き、令和5年度には感染症法の位置付けが2類から5類へ引き下げられたことや小牧市民会館・市公民館の大規模改修により利用できなかった者が最寄りの味岡へ流入したことにより、利用件数及び利用人数において成果指標及び活動指標の目標値を達成することができた。今後は引き続き目標値達成に向けた施設整備をする必要があり、また令和5年10月より市民窓口課及び支所窓口業務契約と市民センター(公民館)窓口業務契約を一本化したことにより窓口業務職員の変動があったため、職員の早期習熟が必要である。		今後の実施内容・今後の改善内容	成果指標及び活動指標の目標値達成を継続していくため、劣化した空調機の残り2機を更新するとともに、日常の保守点検及び定期点検に加え、小牧市公共施設長寿命化計画に基づき、施設の老朽化などに対応した修繕等を計画的に推進し、快適に施設利用できる環境を整える。開館から28年が経過した施設であることから、維持管理及び修理に係る経費は増加していくことが想定されるため、一者随意契約の見直しや仕様書の精査により経費削減を図る。また、職員の早期習熟として、新システム用のマニュアルを作成し、あわせて窓口受付マニュアルも改定していく。		
	改善の有無	有	事務事業評価	千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容	令和4年度の1月から新施設予約システムが稼働し、ネット予約及びネット決済ができるようにしたことにより窓口業務が軽減された。冷暖房を制御する空調機3機の内、1機を機器更新することで、利用者の利便性が向上した。						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である 市民が生涯学習に係る活動で市民一人ひとりがつながり、相互に学び合うことができる場の提供に係る窓口業務に公費を投入することは妥当。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある 人生100年時代と言われる中で、生涯学習活動の重要性は高まっており、窓口業務を廃止・休止することは多くの市民に影響が出る。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい 令和5年10月から市民窓口課及び支所窓口業務契約と市民センター(公民館)窓口業務契約を一本化し、事業費削減・業務効率化を図っているため、現状のままとしたい。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい 令和5年10月から市民窓口課及び支所窓口業務契約と市民センター(公民館)窓口業務契約を一本化し、事業費削減・業務効率化を図っているため、現状のままとしたい。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である 令和3年度に他市町村と使用料等を比較し、令和4年度から使用料を見直しており、受益者負担は適正である。

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1602-3		事務事業名		一般事務事業窓口業務委託料		事業期間		平成元年度		～	令和8年度以降					
実施計画事業																		
実施計画事業以外の事業		○		担当部		健康生きがい支え合い推進部		担当課・担当係		東部市民センター公民館係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年~R8年)	分野別計画編	基本 施策	16	展開 方向	2	事業・予算区分	一般事業	款	10	項	5	目	2	大	6	中	1
	根拠法令・個別計画	社会教育法 小牧市公民館の設置及び管理に関する条例 小牧市公民館の管理に関する規則 公民館の設置及び運営に関する基準 小牧市公共施設施設長寿命化計画						対象 (何・誰を対象に)	市民センター利用者									
	目的 (何のために)	市民が生涯学習に快適に取り組めるように、施設機能の充実や市民ニーズに対応したサービスの提供を目指す。						内容 (どのような方法で)	<p>【令和5年度の実施状況】 窓口サービスノウハウを集積している委託先事業者からの各種法令・システム操作に習熟した人員派遣により、生涯学習・発表会・練習・会議等で施設を利用する市民等に貸館(利用予約・料金徴収)及び備品貸出等の窓口手続対応、利用方法の案内や問合せ対応、利用中の問合せへの現場対応等を実施した。 ○開館日数:309日 ○利用件数:3,845件 ○利用人数:94,948人</p> <p>●直接経費の内訳(令和5年度決算見込額) 窓口業務委託料(4,826千円) ●直接経費の内訳(令和6年度予算額) 窓口業務委託料(5,522千円)</p>									

(2)事業費

事業費	項目			単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	4,065	4,129	4,129	4,826
国・県支出金									
その他									
計(A)			4,065	4,129		4,129	4,826		
対前年比		%	—	101.57%	100.00%	116.88%			
	予算額		千円	4,168	4,500	4,130	4,835	5,522	
人件費	正規職員		人	0.5	0.5	0.5	0.2		
	正規職員(平均賃金)		千円	3,743	3,743	3,743	1,497		
	その他職員		人						
	その他職員(時給×時間)		千円						
	計(B)		千円	3,743	3,743	3,743	1,497		
事業費合計(C=A+B)			千円	7,808	7,872	7,872	6,323		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	16	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	利用率							
		展開方向	2	2							
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	東部市民センター公民館利用率	%	目標	46.6	46.6	38.5	38.5	42.5
				実績	41	44	45	52	
	活動指標	東部市民センター公民館利用件数	件	目標	2,846	2,846	2,846	2,846	2,846
				実績	2,476	2,567	3,354	3,845	
	活動指標	東部市民センター公民館利用人数	人	目標	56,918	56,918	56,918	56,918	56,918
				実績	35,864	31,429	45,465	94,948	
	単位あたり事業費	受益者数(a)		人	35,864	31,429	45,465	94,948	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	217	250	173	66	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの					
	事業の達成状況と課題	<p>○東部市民センター公民館利用率は増加しているが、当センターは複合施設であり、窓口業務では公民館以外の施設利用予約窓口や外部団体事業のチケット発券、さらに各証明書発行など篠岡支所を訪れる市民もあるので、事業費と業績指標との関係は流動的である。</p> <p>利用率自体の増減理由は、感染症対策による施設一時閉館及び利用制限(令和2年2月～令和4年4月)による生涯学習団体の活動停止・減少、ワクチン集団設置会場長期設置(令和3年5月～11月、令和4年3月～4月)による一部室場貸出停止、そして市公民館・市民会館改修工事閉館(令和5年11月～)によって、利用者が当施設へ流入となったことが考えられる。</p> <p>○令和5年10月から、市民窓口課及び支所窓口業務契約と市民センター(公民館)窓口業務契約を一本化した。これにより、窓口業務職員の変動があったため、公民館担当職員の早期習熟が必要となった。</p>	今後の実施内容・今後の改善内容	<p>○開館してから35年が経過した施設である。日常の保守点検及び定期点検に加え、小牧市長寿命化計画に基づき施設の老朽化などに対応した修繕等を計画的に推進し、快適に施設利用ができる環境を整えることが不可欠となっている。</p> <p>今後、進行する老朽化にあたり、維持管理及び修繕に係る経費が増加していくことが想定されるため、一者随意契約はじめ仕様書等の見直しを行うことと、予防修繕を見込んだ予算措置が課題となっていく。</p>				
	改善の有無	有	千円	節	—	細節	—	細々節
これまでの改善内容	<p>・令和3年度に他市町村と施設使用料等を比較し、令和4年度から使用料を見直した。</p> <p>・令和4年度1月から新施設予約システム移行に伴い利用者自身によるネット予約及びネット決済を可能にしたことで、受付窓口の混雑が緩和された。</p>	事務事業評価						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である 市民センターは複合施設であり、窓口業務では東部市民センター公民館以外の施設利用予約窓口や外部団体事業のチケット発券、支所及び支所拡充・その他他課事業窓口も兼務しており東部市民センター公民館利用者以外も利用するため、公費の投入は妥当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある 施設利用にあたってのネット予約・ネット決済が操作困難な高齢者層などの対応や貸出室場・備品貸出に関する現場窓口も担っている。 また、当センターは複合施設であることから、窓口業務では公民館以外の他施設利用予約や外部団体事業のチケット発券、支所業務、他課事業窓口も兼務しており、多数の利用者によって業務対応を行っている。 以上の理由から、本業務の廃止・休止は、市施設運営自体に混乱を引き起こすこととなり、住民への影響が予測される。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい 令和5年度10月分から市民窓口課業務及び支所窓口業務契約と市民センター(公民館)窓口業務契約を一本化し、複数事業にわたっての事業削減・業務効率化を図っているため、現状のままでよい。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい 令和5年度10月分から市民窓口課業務及び支所窓口業務契約と市民センター(公民館)窓口業務契約を一本化し、複数事業にわたっての事業削減・業務効率化を図っているため、現状のままでよい。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である 令和5年度10月分から市民窓口課業務及び支所窓口業務契約と市民センター窓口業務契約を一本化し、複数事業にわたっての事業費削減・業務効率化を図っており、効果の検証中である。 また、令和3年度に他市町村と施設使用料等を比較し、令和4年度から使用料を見直ししており、受益者負担は適正である。